

中能登町まち・ひと・しごとと創生総合戦略 中能登町人口ビジョン

出生率日本一の
まちづくりを目指して



中能登町

中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略

中能登町人口ビジョン

目 次

中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略の基本的な考え方	8
1-1. 総合戦略策定の趣旨	8
1-2. 総合戦略の位置付け	9
1-3. 総合戦略の概要	10
(1) まちづくりのコンセプト	10
(2) 基本目標	10
(3) 計画期間	10
(4) 推進体制	10
(5) 取り組みと検証	10
1-4. 総合戦略の体系図	11
2. 基本的方向と具体的な施策	13
【目標1】しごとづくり「中能登町における安定した雇用を創出する」	13
(1) 基本的方向と数値目標	13
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	13
① 企業誘致施策	13
② 創業支援施策	14
③ 繊維産業活性化施策	14
④ 農業の新規就農者・担い手確保・育成施策	14
⑤ 特色ある農業産物の産地化推進施策	15
⑥ 行政機能民営化施策	15
⑦ 有害鳥獣対策事業施策	16
【目標2】ひとづくり「中能登町への新しいひとの流れをつくる」	17
(1) 基本的方向と数値目標	17
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	17
① U I J ターン者応援補助施策	17
② 宅地造成施策	18
③ 町営住宅整備施策	18
④ 鹿西高校魅力向上支援施策	18
⑤ ファッションのまちづくり施策	19
⑥ プロモーション施策	19

【目標 3】子育て環境づくり「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	20
.....
(1) 基本的方向と数値目標.....	20
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）.....	20
① 結婚推進施策.....	20
② 妊娠・出産・育児までの支援施策.....	21
③ 定住促進施策.....	22
④ 教育環境整備施策.....	22
⑤ 地域公共交通の利用促進施策.....	23
【目標 4】地域づくり「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」	24
.....
(1) 基本的方向と数値目標.....	24
(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）.....	24
① 町並み保存と古民家の利活用施策.....	24
② 既存施設のマネジメント推進施策.....	25
③ 観光推進施策.....	25
④ 空き家対策施策.....	26
⑤ 住環境整備施策.....	26
⑥ 地域福祉推進施策.....	27
⑦ 歴史・文化整備施策.....	28
【横断的プロジェクト】「基本目標の達成に向けて横断的に取り組む」	29
.....
(1) ファッションのまちづくり施策 「繊維でみんなが動き出せるサイクルを作る事業」.....	29
(2) 観光交流のまちづくり施策 「人にやさしい観光交流のまちづくり事業」.....	30

中能登町人口ビジョン

1. 人口動向分析.....	32
1-1 時系列による人口動向分析.....	32
(1) 総人口の推移と将来推計.....	32
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	33
(3) 旧町地区別総人口の推移.....	34
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	35
(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	36
(6) 年齢階級別の人口移動の状況.....	37
(7) 転入・転出の状況.....	38
(8) 性別・5歳階級別転入・転出の状況.....	39
(9) 地域別純移動の状況.....	42
1-2 年齢階級別の人口変化分析.....	43
(1) 性別・年齢階級別の人口変化の状況.....	43
(2) 性別・年齢階級別の人口変化の長期的動向.....	44
1-3 出生に関する分析.....	45
1-4 雇用や就労等に関する分析.....	46
(1) 産業別就業者人口の状況.....	46
(2) 男女別産業人口の状況.....	47
(3) 年齢階級別産業人口の状況.....	48
(4) 地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー.....	49
2. 将来人口推計.....	52
2-1 将来人口推計.....	52
(1) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）の総人口の比較... ..	52
(2) 人口減少段階の分析.....	53
2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	54
(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析.....	54
(2) 人口の年齢構成の分析.....	55
(3) 老年人口比率の変化.....	56
2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	57
(1) 人口減少による影響.....	57
(2) 高齢化の影響.....	60

3. 人口の将来展望	62
3-1. 現状と課題の整理	62
(1) 人口減少と高齢化.....	62
(2) 出生数の減少と死亡数の増加.....	62
(3) 社会増加傾向.....	62
(4) 第2次産業における就業者の減少.....	62
(5) 将来人口の減少.....	62
3-2. 将来展望の基礎となる町民意識	63
(1) アンケート調査概要.....	63
(2) 町民意識.....	64
3-3. 目指すべき将来の方向	70
3-4. 人口の将来展望	71
(1) 将来展望の考え方.....	71
(2) 総人口の見通し.....	71
(3) 年齢三区分別人口と人口ピラミッド.....	72

中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略の基本的な考え方

1-1. 総合戦略策定の趣旨

人口減少社会に的確に対応して人口の減少に歯止めをかけるため、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として掲げています。

これを踏まえ、国においては、平成 26 年 12 月 27 日に人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。

まち・ひと・しごと創生法第 10 条では、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう努めることとされています。このため、地方自治体においては、国の長期ビジョンと総合戦略を勘案しつつ、各地域における人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することが求められています。

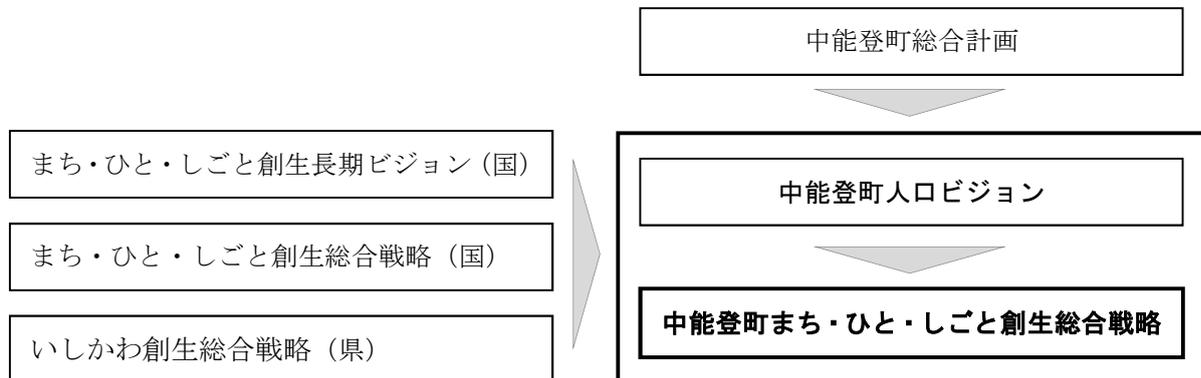
本町では、上記を踏まえ、中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」といいます。）を策定します。総合戦略は、国の地方創生に係る基本的な考え方や政策原則、中能登町人口ビジョンで提示した現状、将来展望を踏まえながら、本町が将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた基本目標、施策の基本的な方向性、具体的な施策と取り組む事業についてとりまとめたものです。

なお、本町の総合計画（目標年：平成 27 年度）は「ふるさと ふれあい 心を育む 中能登町」を基本理念として、町民が安心して、健やかで生きがいを感じ楽しく暮らせる地域環境づくり、夢と希望をもって安心して働ける就業の場づくりを将来目標としています。

総合戦略では、この総合計画の基本理念を引き継ぎ、将来にわたってある一定規模の人口を維持し、活力ある中能登町の実現に全力で取り組んでいくものであります。

1-2. 総合戦略の位置付け

中能登町の総合戦略は、国の長期ビジョン及び総合戦略の基本的な考え方を前提にしながら、いしかわ創生総合戦略、中能登町人口ビジョンを勘案し、策定します。



なお、国の長期ビジョン及び総合戦略の基本的な考え方は以下のとおりです。

■経済の好循環が地方において実現しなければ、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高いとし、そうならないよう長期ビジョンの基本的視点から人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に取り組む必要があるとされています。

【国の長期ビジョンにおける今後の基本的視点】

- ① 「東京一極集中」を是正する
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③ 地域の特性に即した地域課題を解決する

■地方に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会環境をつくり出すことが重要であるとし、4つの基本目標を設定し、課題に取り組んでいくこととされています。

【国の総合戦略の4つの基本目標】

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

■政策の企画・実行にあたっての基本方針として、「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」に基づき、関連する施策を展開することとされています。

【まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則】

- ① 自立性…構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につなげる
- ② 将来性…地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する
- ③ 地域性…地域の実態に合った施策を支援する。国は支援の受け手側の視点に立ち支援する
- ④ 直接性…最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する
- ⑤ 結果重視…PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と必要な改善等実施

1-3. 総合戦略の概要

(1) まちづくりのコンセプト

地域の産業を活性化し、老若男女を問わずすべての町民がいきいきと暮らし活躍できるまち

(2) 基本目標

コンセプト実現のため、4つの基本的な方向性を総合戦略の基本目標として定めます。
また、基本目標を達成するために横断的に取り組むプロジェクトを設定します。

目標1 しごとづくり

「中能登町における安定した雇用を創出する」

目標2 ひとづくり

「中能登町への新しいひとの流れをつくる」

目標3 子育て環境づくり

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

目標4 地域づくり

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

横断的プロジェクト

「基本目標の達成に向けて横断的に取り組む」

(3) 計画期間

平成27(2015)年度を初年度とする平成31(2019)年度までの5か年を計画期間とします。

(4) 推進体制

以下の組織を中心に、策定及び推進を行います。

- ・中能登町まち・ひと・しごと創生本部（平成27年3月設置）

会長：杉本栄蔵中能登町長

- ・中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議（平成27年11月設置）

産官学金労からなる幅広い有識者18名を委員として構成

会長：古澤久良 丸井織物(株)常務取締役

(5) 取り組みと検証

「中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施にあたっては、年度ごとに取り組み内容を評価・検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル^注）を確立する。

注）PDCAサイクルとは、事業活動における管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する。

1-4. 総合戦略の体系図

中能登町人口ビジョン
<p>人口の動向分析</p> <p>人口のトレンドは… 今後 30 年間に人口が 4,734 人減少するとの予測 2010 年 18,535 人 2040 年 13,801 人 (社人研推計)</p> <p>人口減少の理由は… ・出生率が、人口を維持するために必要な 2.07 を下回っている (2010 年 1.72 : 県内一) ※2005 年 1.58 人 (5 年で+0.14) ・転出超過と低調な U I J ターン</p> <p>人口減少の原因は… ・基盤産業 (繊維、農業) の弱体化 ・町外進学後に戻ってこない ・子育て環境がまだまだ十分でない ・多様なライフスタイルに適していない</p>
<p>人口の将来展望</p> <p>人口問題への対策は… 人口減少の悪循環を断ち切り好循環させるための取り組みを目指す。 ・基盤産業を中心に多様で魅力あるしごとづくり ・若者世代の U I J ターン ・出生率日本一のまちづくり (2060 年 2.8) ※アンケートによる希望出生率は 1.96 人 ・空き家や低未利用公共施設の活用などによる住居スペース、コワーキングスペース、サテライトオフィススペースの確保・提供</p> <p>将来人口の目標は… 社会動態ゼロの実現と出生率日本一の達成により 2010 年 18,535 人に対して、2040 年以降 15,000 人をキープする。</p>

<p>中能登町総合計画における「まちづくりの基本理念」 「ふるさと ふれあい 心を育む 中能登町」 町民が安心して、健やかで生きがいを感じ楽しく暮らせる地域環境をつくり、夢と希望を持って安心して働ける就業の場づくりを目指す。</p>	<p>「まちづくりの5つの将来像」 1 「にぎわいと活力あるまちづくり」 2 「健康でいきいきと暮らせるまちづくり」 3 「地域の風土を生かしたまちづくり」 4 「強い絆を育むまちづくり」 5 「学びを支えるまちづくり」</p>
---	---

<p>コンセプト「地域の産業を活性化し、老若男女を問わずすべての町民がいきいきと暮らし活躍できるまち」 総合戦略 (平成 27 ~ 31 年度の 5 年間)</p>	<p>基本目標 (成果指標、2020 年)</p> <p>【目標1】 しごとづくり 中能登町における安定した雇用を創出する 【基本目標】 ○製造品出荷額等 350 億円 ○基盤産業従業者数 1,500 人 ○創業数 50 件</p>	<p>主な施策</p> <p>① 企業誘致事業 ② 創業支援事業 ③ 繊維産業活性化事業 ④ 農業の新規就農者・担い手確保・育成事業 ⑤ 特色ある農業産物の産地化推進事業 ⑥ 行政機能民営化事業 ⑦ 有害鳥獣対策事業</p>	<p>主な重要業績評価指標 (KPI)</p> <p>①平成 31 年度までに 2 件 ②創業数 年間 10 件 ③見本市等の出点数 5 件 ④農業の担い手: 6 経営体増、新規就農者: 5 人増 ⑤園芸品目売上 1,000 万円増 ⑥民営化 2 事業 ⑦被害額 100 万円以下</p>
	<p>【目標2】 ひとづくり 中能登町への新しいひとの流れをつくる 【基本目標】 ○転入者数 (日本人移動者) 300 人 ○体験交流ツアー参加数 20 人 ○中高生が進学後に町に戻ってきたい割合 50.0%</p>	<p>① U I J ターン者応援事業 ② 宅地造成事業 ③ 町営住宅整備事業 ④ 鹿西高校魅力向上支援事業 ⑤ ファッションのまちづくり事業 ⑥ プロモーション事業</p>	<p>①80 人の増、地域おこし協力隊の定住者 1 名増 ②ニュータウン良川定住 40 区画の完売 ③町営住宅建設 20 戸、20 世帯の増 ④町内出身の鹿西高校進学 20 人増 ⑤ファッションショーの毎年開催 ⑥体験交流ツアーの開催 5 回</p>
	<p>【目標3】 子育て環境づくり 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【基本目標】 ○合計特殊出生率 2.0 人 ○婚姻数 70 組 ○町民の出産・子育て環境に対する満足度 90.0%</p>	<p>① 結婚推進事業 ② 妊娠・出産・育児までの支援事業 ③ 定住促進事業 ④ 教育環境整備事業 ⑤ 地域公共交通の利用促進事業</p>	<p>①結婚推進事業による成婚 20 組 ②出生数 年間 130 人 ③定住促進奨励金 年間 50 件、三世同居助成 年間 2 件 ④小中高一般連携大家族型スポーツクラブの設立 1 件 ⑤中学生の J R ・路線バス定期券所持者 50 名増</p>
	<p>【目標4】 地域づくり 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 【基本目標】 ○バリアフリー観光客の満足度 50.0% ○空き家バンクの成約件数 20 件 ○中能登町に住み続けたい町民の割合 95.0%</p>	<p>① 町並み保存と古民家の利活用事業 ② 既存施設のマネジメント推進事業 ③ 観光推進事業 ④ 空き家対策事業 ⑤ 住環境整備事業 ⑥ 地域福祉推進事業 ⑦ 歴史・文化整備事業</p>	<p>①古民家の活用軒数 5 軒 ②公共施設の減 ③町内の観光施設等の来訪者数 5%増 ④空き家バンクの成約件数 年間 4 件 ⑤地籍調査進捗率 20%、耐震改修工事 5 件、がけ地工事 5 件 ⑥地域福祉座談会の実施 27 地区</p>

2. 基本的方向と具体的な施策

【目標1】しごとづくり「中能登町における安定した雇用を創出する」

(1) 基本的方向と数値目標

繊維産業や農業を活性化し、外貨を稼ぐ力を高めることによって、基盤産業の雇用を維持・拡大するとともに、飲食や小売、サービス業などの創業を誘発しやすいまちを目指します。

目標1 数値目標

項目	基準値	目標値
製造品出荷額等	299億円 (平成25年)	350億円 (平成31年)
基盤産業従業者数	1,404人 (平成25年)	1,500人 (平成31年)
創業数	25件 (平成22～26年)	50件 (計画期間累計)

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 企業誘致施策

中能登町出身の若者をはじめ、多くの人々が、より良質で多様な働く場を求め、町外、県外へと流出しています。若者の流出及び人口減少の歯止めとするため、企業誘致により魅力ある雇用の場の創出を図ります。

目標1－施策① 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
企業誘致数	—	2件 (計画期間累計)

[取り組む事業]

- ・ 企業誘致事業

② 創業支援施策

中能登町内の事業者、自営業者においても高齢化が進んでおり、次の世代へ継承しない人も多く、町内における商工業の衰退が見込まれます。創業希望者を官民一体となりサポートし、町内における創業機運を高め、商工業の活性化を図ります。

目標 1－施策② 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
創業数（年間）	5 件 （平成 22～26 年平均）	10 件 （計画期間平均）

[取り組む事業]

- ・創業支援事業

③ 繊維産業活性化施策

中能登町が誇る繊維産業においても、工場閉鎖、継承者の不在など、今後の衰退が不安視されています。中能登町の良質な繊維産業を活性化し、町外、県外に誇れる中能登町繊維の復興を目指します。

目標 1－施策③ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
新商品の見本市への出点件数	—	5 件 （計画期間累計）

[取り組む事業]

- ・繊維産業活性化事業

④ 農業の新規就農者・担い手確保・育成施策

農業の担い手の高齢化に伴い、個人では続けられなくなる農家が増え、新たな中心経営母体が必要とされているため、集落営農化や法人化への転換を図ります。また、新規就農者の確保も必要となっており、意欲ある新規就農者の確保及び育成を推進します。

目標 1－施策④ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
認定農業者・農業法人設立数	80 経営体 （平成 26 年度）	86 経営体 （平成 31 年度）
新規就農者数	2 人 （平成 26 年度）	7 人 （平成 31 年度）

[取り組む事業]

- ・農業の担い手確保・育成
- ・新規就農者の確保・育成

⑤ 特色ある農業産物の産地化推進施策

道の駅「織姫の里 なかのと」で販売される農産物の栽培や量産化、またカラー野菜をはじめとした特色ある園芸品目の産地化が急務となっているため、生産者支援や生産物のブランド化を推進していきます。また、平成 26 年度に「どぶろく特区」を取得したので、今後は特定農業者による農家レストランや農家民宿の創業を進め、農業の 6 次産業化の推進及び中能登町の特産品として「どぶろく」の製造・販売を目指します。

目標 1－施策⑤ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
濁酒製造業者数	0 経営体 (平成 26 年度)	3 経営体 (平成 31 年度)
特色ある農産物の園芸品目売上（年間）	1,000 万円 (平成 26 年度)	2,000 万円 (計画期間平均)

[取り組む事業]

- ・どぶろく特区を活かしたまちづくり
- ・特色ある農産物の産地化

⑥ 行政機能民営化施策

限られた予算の中で、良質なサービスを確保するため、民間活力を導入し、行政サービスの維持・効率化を目指します。

目標 1－施策⑥ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
スクールバス（4 台）の民間委託	0 台 (平成 26 年度)	4 台 (平成 31 年度)
給食業務の民間委託	直営 (平成 26 年度)	民間委託 (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・スクールバスの民間委託
- ・給食業務の民間委託

⑦ 有害鳥獣対策事業施策

有害鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、有害鳥獣捕獲の担い手の育成や捕獲対策の実施、防除施設の計画的な設置を推進していきます。

目標 1－施策⑦ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
有害鳥獣による農作物被害	405 万円 (平成 26 年度)	100 万円以下 (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・ 有害鳥獣対策

【目標2】ひとづくり「中能登町への新しいひとの流れをつくる」

(1) 基本的方向と数値目標

新たに創出される雇用の場へひとを呼び込むため、UIJ ターンしやすい環境を整え情報発信していくとともに、鹿西高校の魅力向上やファッションのまちづくりによる地元進学、地元就職の推進と転入促進を実現するまちを目指します。

目標2 数値目標

項目	基準値	目標値
転入者数（日本人移動者）	267人 (平成26年)	300人 (平成31年)
体験交流ツアー参加数（年間）	—	20人 (計画期間平均)
中高生が進学後に町に戻ってきたい割合	31.2% (平成27年度)	50.0% (平成31年度)

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① UIJ ターン者応援補助施策

中能登町出身で中能登町に戻って来たい人や中能登町への移住希望者の受け入れ態勢を整え、UIJ ターン者の創出を図るとともに地域おこし協力隊からの移住者の増加を目指します。

目標2-施策① 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
UIJ ターン者数（年間）	—	20人 (計画期間平均)
地域おこし協力隊の定住者数	—	1名 (平成31年度)

[取り組む事業]

- ・UIJ ターン者応援商品券交付事業
- ・地域おこし協力隊事業

② 宅地造成施策

分譲宅地を整備し、多様化する移住定住や UIJ ターン等に対応できるよう環境整備を目指します。

目標 2－施策② 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
ニュータウン良川（全 40 区画）の契約件数	19 区画 （平成 26 年度）	40 区画 （平成 31 年度）

[取り組む事業]

- ・宅地造成事業の推進

③ 町営住宅整備施策

町営住宅は、9 団地 154 戸整備されているが、住宅の老朽化による修繕等が増えていることに加え、定住を希望する若者のニーズの多様化が進んでいるため、安心して暮らせる住環境の整備を進めます。

目標 2－施策③ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
町営住宅建設戸数	—	20 戸 （計画期間累計）

[取り組む事業]

- ・町営住宅の新規建設

④ 鹿西高校魅力向上支援施策

中能登町出身者の町外高校への進学も多く、そのまま町外、県外で定住してしまうケースが多いため、町内唯一の鹿西高校の魅力向上を支援し、町内高校に進学し、そのまま町内へ定住するという流れの創出を図ります。

目標 2－施策④ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
町内出身者の鹿西高校進学者数	24 人 （平成 26 年度）	44 人 （平成 31 年度）

[取り組む事業]

- ・鹿西高校魅力向上支援事業

⑤ ファッションのまちづくり施策

繊維の町としての魅力に対する認知が、町内の子ども達に低いため、町内事業者の魅力ある衣料を製作してもらい、繊維産業を広く発信し、将来の就業者の確保や担い手の育成に繋がっていきます。

目標 2 - 施策⑤ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
ファッションショーの開催回数 (年間)	1回 (平成 26 年度)	1回 (計画期間平均)

[取り組む事業]

- ・ファッションのまちづくり事業

⑥ プロモーション施策

UIJ ターンや新規雇用を促進するため、出産祝金や定住促進奨励金、医療費助成、住宅助成など町の取り組みを広く周知する必要があるため、情報発信の強化やイベント活動などを行う。

目標 2 - 施策⑥ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
体験交流ツアーの実施回数	—	5回 (計画期間累計)
ホームページのアクセス件数	年間約 240,000 件 月約 20,000 件 (平成 26 年度)	年間約 360,000 件 月約 30,000 件 (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・プロモーション事業
- ・町ホームページを活用した地域情報の発信

【目標3】子育て環境づくり「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(1) 基本的方向と数値目標

若い世代のために、質の高い魅力的な雇用の場を確保し、ワークライフバランス（仕事と家庭の両立しやすい環境）を整えるとともに、若い世代が求める結婚や出産、子育てを支える施策を官民一体で取り組めるまちを目指します。

目標3 数値目標

項目	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.72人 (平成22年)	2.0人 (平成32年)
婚姻数(年間)	64組 (平成22～26年平均)	70組 (計画期間平均)
町民の出産・子育て環境に対する満足度	82.1% (平成27年度)	90.0% (平成31年度)

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

① 結婚推進施策

結婚の晩婚化や未婚化の流れを変えるため、婚活・結婚の支援を行い人口の増加及び出生数の増加を目指します。

目標3-施策① 重要業績評価指標(KPI)

項目	基準値	目標値
結婚推進事業による成婚数	0組 (平成26年度)	20組 (計画期間累計)

[取り組む事業]

- ・結婚推進事業

② 妊娠・出産・育児までの支援施策

若い世代が希望どおりに結婚し子どもが持てるように、結婚から子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援の充実を進めます。

目標 3－施策② 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
給食費助成金助成人数	—	800 人 (平成 31 年度)
保育料第 2 子無料化助成人数 (所得制限有) (年間)	—	2,000 人 (計画期間平均)
保育料第 3 子以降無料化助成人数 (年間)	—	1,500 人 (計画期間平均)
病児・病後児の受け入れ環境の整備	—	病児・病後児の 受け入れ環境を 整える
出生数 (年間)	113 人 (平成 26 年)	130 人 (計画期間平均)
出産祝金申請数 (年間)	130 人 (平成 26 年度)	130 人 (計画期間平均)
乳幼児、児童及び生徒養育医療費給付の現物給付化に向けたシステム改修	—	導入 (平成 31 年度)
ひとり親家庭等医療費給付の現物給付化に向けたシステム改修	—	導入 (平成 31 年度)
能登中部小児休日当番医制度の実施	—	実施 (平成 28 年度)
不妊症の治療者の妊娠に至る人数 (年間)	一般不妊治療 1 人 (平成 26 年度) 特定不妊治療 3 人 (平成 26 年度)	一般不妊治療 3 人 (計画期間平均) 特定不妊治療 7 人 (計画期間平均)
不育症の治療者の出産に至る人数 (年間)	—	1 人 (平成 31 年度)
妊娠届出数 (年間)	120 人 (平成 26 年度)	130 人 (計画期間平均)
行政措置予防接種率	52.6% (平成 26 年度)	55% (平成 31 年度)
「男女共同参画社会」という用語の周知度	—	100% (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・給食費助成金（第2子以降）
- ・保育料第2子無料化事業（所得制限有）
- ・保育料第3子以降無料化事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・出産祝金
- ・乳幼児、児童及び生徒養育医療費給付の現物給付化
- ・ひとり親家庭等医療費給付の現物給付化
- ・能登中部小児休日当番医制事業
- ・不妊症治療費の助成
- ・不育症治療費の助成
- ・妊婦健康診査等の支援
- ・予防接種費用の助成
- ・男女共同参画社会の推進事業

③ 定住促進施策

多様な働き方となっている子育て世代が、子どもの生活を考え短時間勤務になるなど、子どもを2人、3人と多く望めない状況もあります。親世代に、子育て援助者となってもらい、働きながら子育てがしやすい環境づくりを進めます。

目標3－施策③ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
三世代の同居・近居に対する助成件数（年間）	—	2件 (計画期間平均)
定住促進奨励金の申請件数（年間）	40件 (平成24～26年度平均)	50件 (計画期間平均)

[取り組む事業]

- ・三世代ファミリー同居・近居促進事業
- ・定住促進奨励金

④ 教育環境整備施策

多様で質の高い教育、高等教育を推進することにより、子どもの教育環境の充実を図ります。

目標3－施策④ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
教育振興基本計画の成果目標の達成	—	達成 (平成31年度)

項目	基準値	目標値
「教育の町 中能登」の実現	—	達成 (平成 31 年度)
I C T機器の更新	—	中学校タブレットパソコン 20 台、教室用パソコン・電子黒板 66 台更新 (計画期間累計)
町立保育園再編検討委員会の開催	—	開催 (平成 31 年度)
小中高一般連携大家族型スポーツクラブの設立	—	1 件 (計画期間累計)
ひとり親家庭学習支援ボランティアの利用者数	—	10 人 (平成 28 年度)

[取り組む事業]

- ・中能登町教育大綱
- ・夢プロジェクト事業
- ・時代に即した教育の実施
- ・町立保育園再編検討計画
- ・スポーツ推進連携事業
- ・ひとり親家庭学習支援ボランティア事業

⑤ 地域公共交通の利用促進施策

利用者が減少している地域公共交通の利用を推進し、交通渋滞の解消を図るとともに社会教育の向上を目指します。

目標 3 - 施策⑤ 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
中学生の J R ・路線バスの定期券所持者数	114 名 (平成 25~26 年度平均)	160 名 (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・地域公共交通の利用推進事業

【目標4】地域づくり「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

(1) 基本的方向と数値目標

中能登町の住みやすい風土や地域文化、コミュニティを育んできた町並みや古民家を後世に受け継いでいくとともに、繊維産業の現場や資料館、名所旧跡を組み合わせた新たな観光交流の仕組みづくりを行い、高齢者や身体障がい者も訪れてみたくなるまちを目指します。

目標4 数値目標

項目	基準値	目標値
バリアフリー観光客の満足度	—	50.0% (平成31年度)
空き家バンクの累計成約件数	7件 (平成22～26年度)	20件 (計画期間累計)
中能登町に住み続けたい町民の割合	91.9% (平成27年度)	95.0% (平成31年度)

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

① 町並み保存と古民家の利活用施策

老朽化や空家となった古民家を住まいや店舗として再生させ、新たな街の魅力として活用を進めます。

目標4－施策① 重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
古民家の活用軒数	—	5軒 (計画期間累計)

[取り組む事業]

- ・古民家活用事業

② 既存施設のマネジメント推進施策

包括的な公共施設の管理を進め、安全で効率的な土地・施設の利用を図ります。

目標 4－施策② 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
旧校舎の取り壊し及び利用の確定	—	6 施設 (計画期間累計)
児童館、放課後児童クラブ統廃合	児童館 9 施設 放課後児童クラブ 5 施設 (平成 26 年度)	児童館 3 施設 放課後児童クラブ 3 施設 (平成 31 年度)
計画に基づいた施設活用及び配置計画の実施と施設削減によるコストダウン	—	コストダウン (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・旧校舎の利活用
- ・学童・児童館の統廃合
- ・公共施設利活用事業

③ 観光推進施策

中能登町へのわかりやすい誘導や案内看板の統一化を進め、交流人口の拡大及び誘客による経済効果の増加を図ります。また、障がい者にもやさしいバリアフリー観光を推進します。

目標 4－施策③ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
観光施設等の来訪者数	254,317 人 (平成 22～26 年平均)	267,000 人 (平成 31 年)
観光・防災 WiFi 環境の整備カ所数	2 カ所 (平成 26 年度)	7 カ所 (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・観光推進事業
- ・観光・防災 WiFi 環境の整備
- ・観光施設のアクセス道路の整備

④ 空き家対策施策

空き家の適正管理を進め、活用促進に関する総合計画を策定します。また、空き家の利活用を推進し、移住者の増加を図ります。

目標 4－施策④ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
空き家バンク成約件数（年間）	1 件 （平成 26 年度）	4 件 （計画期間平均）

〔取り組む事業〕

- ・ 空き家対策事業

⑤ 住環境整備施策

安心で快適な居住環境の創出と災害に強いまちづくりを推進するため、住宅地の基盤整備を図るとともに、自主防災組織の強化や夜間の安全確保等を促進していきます。

目標 4－施策⑤ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
地籍調査進捗率	16% （平成 26 年度）	20%以上 （平成 31 年度）
災害時の代替路線の整備路線数	—	1 路線 （平成 31 年度）
道路の狭隘区間数	15 区間 （平成 26 年度）	5 区間 （平成 31 年度）
耐震改修工事等の実施戸数、がけ地工事助成件数	耐震 2 件 がけ地 — （平成 26 年度）	耐震 5 件 がけ地 5 件 （平成 31 年度）
防犯灯の設置数	395 基 （平成 26 年度）	1,745 基 （平成 31 年度）
地区防災力の強化及び防災士の配置	44 人 （平成 26 年度）	65 人 （平成 30 年度）
町ケーブルテレビによる Lアラート災害情報提供システムの導入	—	システムの導入
林道の橋梁点検件数	—	9 件 （平成 29 年度）
ごみ処理数量（年間）	3,798 t （平成 26 年度）	3,379 t （平成 31 年度）
し尿等処理数量（年間）	2,061 キロリットル （平成 26 年度）	1,398 キロリットル （平成 31 年度）

[取り組む事業]

- ・地籍調査事業
- ・道路整備(基幹道路)
- ・道路整備(生活道路)
- ・災害に強い町づくりの推進
- ・交通安全防犯等施設整備事業
- ・消防・防災等災害対策事業
- ・町ケーブルテレビによる Lアラート災害情報提供
- ・林道の橋梁点検
- ・ごみ処理事業
- ・し尿等処理事業
- ・し尿等及び町が指定した事業系一般廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理事業

⑥ 地域福祉推進施策

住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくりに向けて、地域見守り体制の強化など地域ぐるみの福祉活動の促進を図ります。

目標 4－施策⑥ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
地域福祉座談会の実施	—	27 地区 (平成 31 年度)
障がい者駐車スペースの設置	—	29 施設 (平成 29 年度)
介護予防事業に参加する高齢者数	—	600 人 (平成 29 年度)
在宅サービス利用割合（要介護 3～5）	44.2% (平成 26 年度)	50% (平成 29 年度)
認知症サポーター養成講座修了者数	802 人 (平成 26 年度)	1,600 人 (平成 29 年度)

[取り組む事業]

- ・地域福祉の推進
- ・障がい者支援事業
- ・介護予防事業
- ・在宅医療介護の充実
- ・認知症地域支援の推進

⑦ 歴史・文化整備施策

史跡整備した施設の老朽化や園地の荒廃が進んでいるため、調査結果を取りまとめ再整備を推進していきます。

目標 4－施策⑦ 重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
史跡の埋蔵文化財報告書及び保存管理活用計画書の作成による史跡の再整備	資料の収集 (平成 26 年度)	達成 (平成 31 年度)

[取り組む事業]

- ・ 史跡石動山埋蔵文化財調査報告書及び史跡の保存活用管理計画の作成

横断的プロジェクト 「基本目標の達成に向けて横断的に取り組む」

(1) ファッションのまちづくり施策 「繊維でみんなが動き出せるサイクルを作る事業」

a. デザイン資源の有効活用及び魅力商品の開発支援事業

- ・町内3箇所に分けて保存しているデザインサンプル約10万点を1箇所に集約するとともにデータベース化し、資源として活用し、国内外に販売できるよう整備する。
- ・個々の企業が有する技術を組み合わせた新たな素材の研究開発を行い、ファッションをはじめスポーツや建設資材、農業資材などへの新商品の開発支援や販路拡大のための支援を行う。
実施主体) 中能登町、中能登町商工会、F C (※)、地元企業

b. 人材確保、育成推進事業

- ・インターンシップ受け入れ等で地元企業の理解を深めるとともに社会人のあり方等、“働く”ことへの理解促進を図る。
- ・繊維に携わる人材の育成や技能向上を支援する。
- ・繊維業界の情報交換のため、各階層（若手・中間管理職・経営者等）において交流・相談サロンを開催する。
実施主体) 中能登町、F C、地元企業、県内大学、産業技術専門学校

c. 情報発信推進事業

- ・子どもや障がい者等をモデルにしたファッションショーの開催支援を行い、広く全国にファッションのまちを発信する。
- ・インターネットでの情報発信等により、繊維作りやPR、販路拡大のための人材及び技能継承希望者の確保を目指す。
実施主体) F C、中能登町商工会、中能登町

※F Cとはファイバークリエーターズの略記。地元繊維企業経営者9名で構成された組織。

重要業績評価指標（KPI）

項目	基準値	目標値
学生等研修受け入れ人数	—	100人 (平成31年度)
技術者交流サロンの参加人数	—	100人 (平成31年度)
新商品の見本市への出点件数	—	5件 (平成31年度)

(2) 観光交流のまちづくり施策 「人にやさしい観光交流のまちづくり事業」

a. 観光サイン整備計画の策定事業

- ・自動車や歩行者（障がい者、外国人含む）が町内施設を周遊しやすいよう、観光サインのデザイン統一、設置を行う。
- ・戦略的プロモーション（キャッチコピー、スローガン、ロゴマーク等）の統一的なコンセプトを構築する。

実施主体) 中能登町

b. バリアフリー化対策事業

- ・高齢者や障がい者のバリアとなっている施設の調査を行い、バリアを周知するとともに取り除く対策を実施する。
- ・観光ツアーや体験ツアーを企画・開発・催行できる実施体制を整備する。

実施主体) 中能登町、NPO石川バリアフリースターセンター

c. 中能登町地域資源等情報発信事業

- ・観光地、観光施設をはじめ、飲食物販などの施設や観光交流資源、工場見学できる企業、行政施設などの地域資源のデータベースを構築する。
- ・町ホームページにて、体験交流型ツアーやバリアフリーのまちを情報発信する。

実施主体) 中能登町

d. イベント開催事業

- ・体験交流のまちづくりを象徴するトレイルラン大会を継続開催する。
- ・繊維企業の工場、歴史遺産や旧所・名跡、交流施設を結ぶなど体験交流型ツアーを造成する。
- ・廃校となった学校や古民家の活用、また民泊を推進するとともに、近隣市町の宿泊施設とも連携をして体験交流客の受け入れ態勢を整備する。

実施主体) トレイルランニング実行委員会、地元企業、中能登町

e. 特産品開発事業

- ・どぶろく特区の活用や地域の食材を使用した料理、特産品を開発し、外国人旅行者にも喜ばれる新たな食の開発支援を行い誘客に繋げる。

実施主体) 農家レストラン、JA能登わかば

重要業績評価指標 (KPI)

項目	基準値	目標値
観光施設等の来訪者数	254,317人 (平成22~26年平均)	267,000人 (平成31年)
中能登町トレイルランニング大会参加者	542人 (平成26年)	1,000人 (平成31年)

中能登町人口ビジョン

1. 人口動向分析

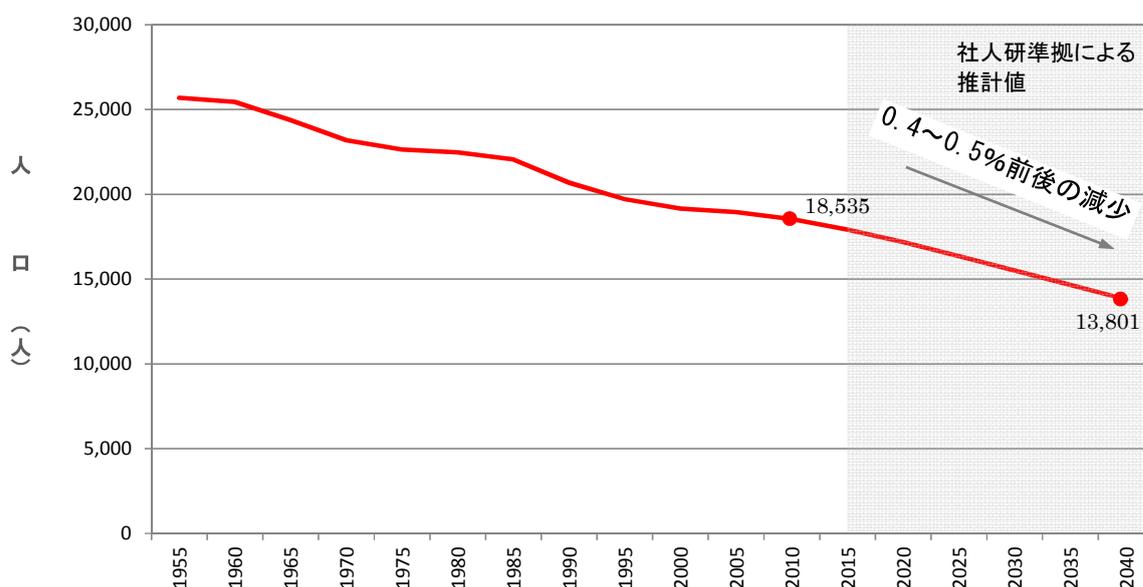
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

1-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・中能登町の人口は、バブル期の1985～1995年に急激な減少期となった。その後、2000年代は、ほぼ横ばいの人口を維持している。
- ・国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」と言う）の推計によると、2010年以降は年0.4～0.5%前後の減少が継続し、2040年には13,801人（2010年の約7割）になると推計されている。

図表1 総人口の推移と将来推計

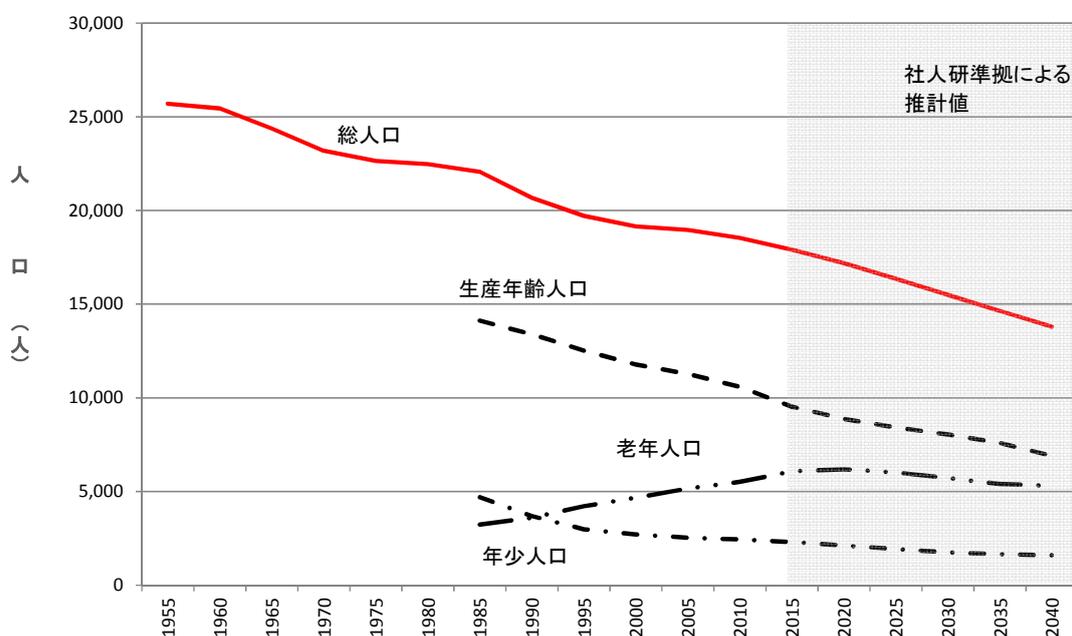


注) 1955～2010年の人口は国勢調査より作成、2015年以降は社人研準拠推計値より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口（15～64歳）は1985年から総人口同様に減少を続けている。年少人口も減少を続け、1995年以降、老年人口を下回っている。一方、老年人口（65歳～）は増加傾向が続いているが、2020年より減少傾向になると推測される。
- ・年齢3区分別人口の構成の推移をみると、1985年においては年少人口21.3%、生産年齢人口64.0%、老年人口14.7%であったが、2010年までには年少人口13.2%、生産年齢人口57.1%の減少傾向となり、一方、老年人口29.7%は増加傾向にある。
- ・2040年の構成は、年少人口11.6%、生産年齢人口50.0%、老年人口38.4%となり、さらなる生産年齢人口、年少人口の減少及び、老年人口の増加により、人口構成の変化が予想される。

図表2 年齢3区分別人口の推移



注) 1955～2010年の人口は国勢調査より作成、2015年以降は社人研準拠推計値より作成
年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上を指す。

図表3 年齢3区分別人口の推移

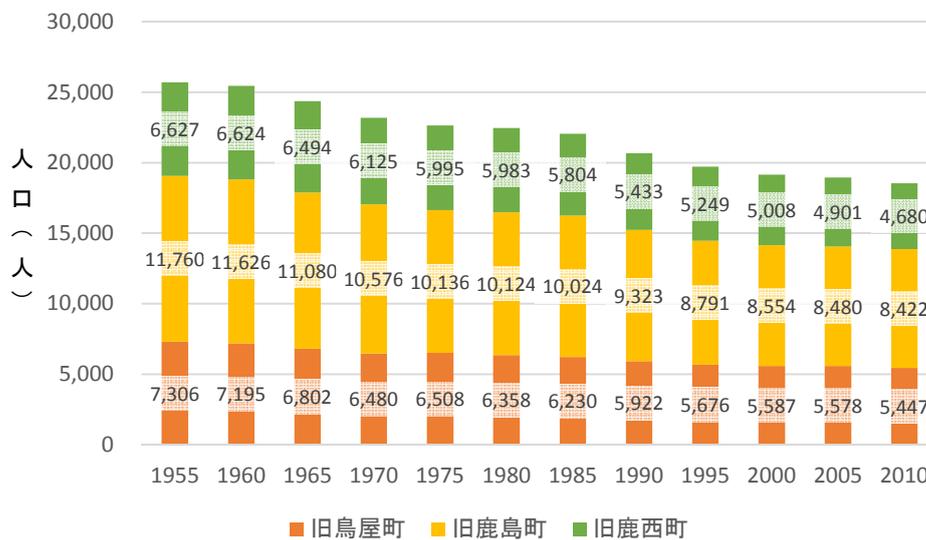
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	18,535	17,911	17,180	16,354	15,499	14,645	13,801
年少人口	13.2%	12.9%	12.3%	11.7%	11.3%	11.3%	11.6%
生産年齢人口	57.1%	53.2%	51.6%	51.5%	51.9%	51.8%	50.0%
老年人口	29.7%	33.9%	36.0%	36.7%	36.8%	36.9%	38.4%

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

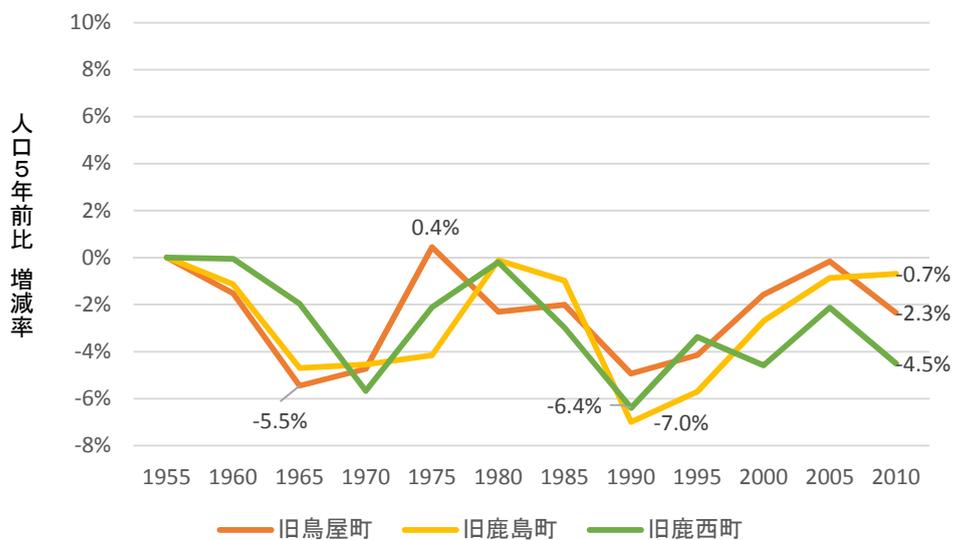
(3) 旧町地区別総人口の推移

- 地区別人口の推移をみると、どの旧町地区も減少傾向にある。
- 旧鳥屋地区では1965年に減少率が最も大きく-5.5%、旧鹿島地区、旧鹿西地区では、1990年に減少率が最も大きく旧鹿島地区-7.0%、旧鹿西地区-6.4%となっている。
- 1975年の旧鳥屋地区が唯一5年前比で増加している。

図表4 地区別人口の推移



図表5 人口5年前比増減率の推移

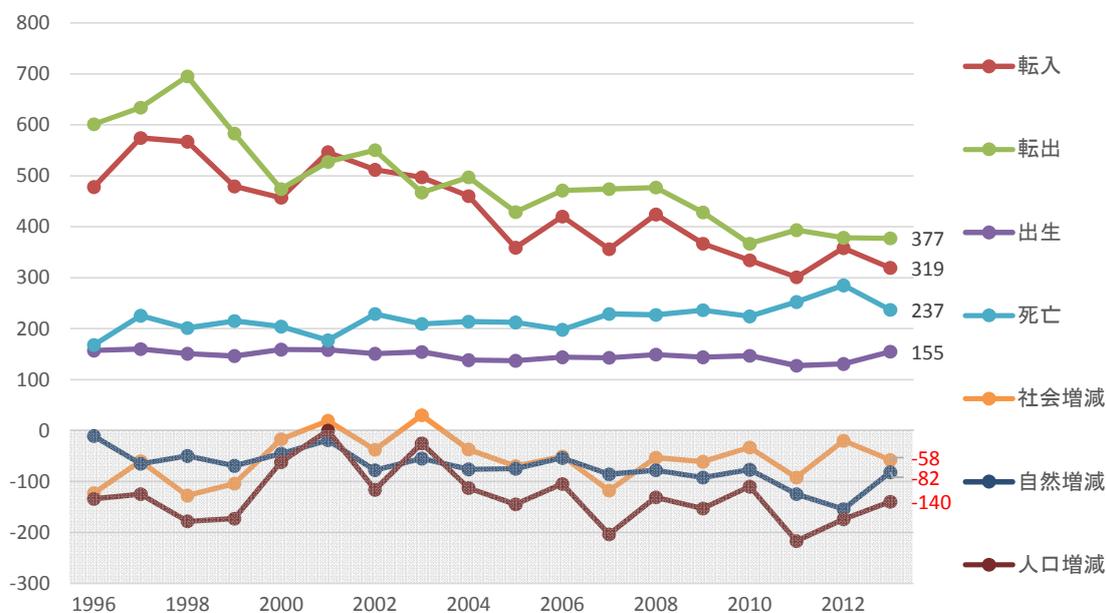


注) 各年国勢調査より作成

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・自然増減（出生数－死亡数）については、1985年以降、出生数が減少傾向にある。一方、死亡数は増加傾向にあり、1992年前後から死亡数が出生数を上回る、自然減の時代に入っている。
- ・2013年では出生数155人に対し死亡数は237人であり、自然増減は-82人である。
- ・社会増減（転入数－転出数）は、2000年代に転入数が転出数を上回る年もあるが、ほぼ、社会減状態にある。最も減少の大きかった1998年は転入数567人に対し転出数695人であり社会増減-128人であった。2013年においては、転入数319人に対し転出数377人であり社会増減は-58人である。

図表6 出生・死亡、転入・転出の推移

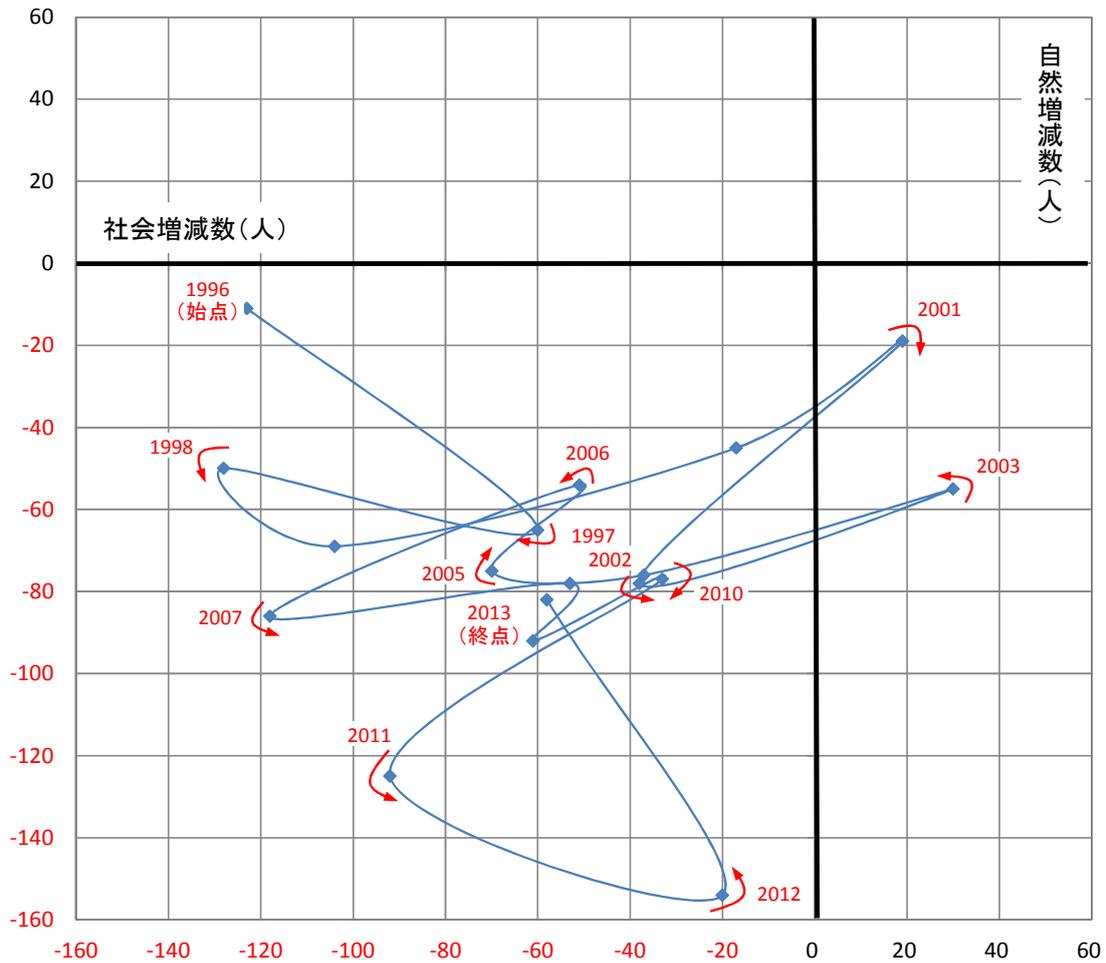


注) 1965～2010年の人口は国勢調査より作成、2015年以降は社人研準拠推計値より作成。人口動態は各年の1月1日～12月31日の値

(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 1990年代は、自然減・社会減の傾向にある。
- ・ 2000年代は、2001年、2003年に社会増となったものの、社会増が自然減を下回っていた。
- ・ 2010年代は、自然減、社会減の傾向が続いている。

図表7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

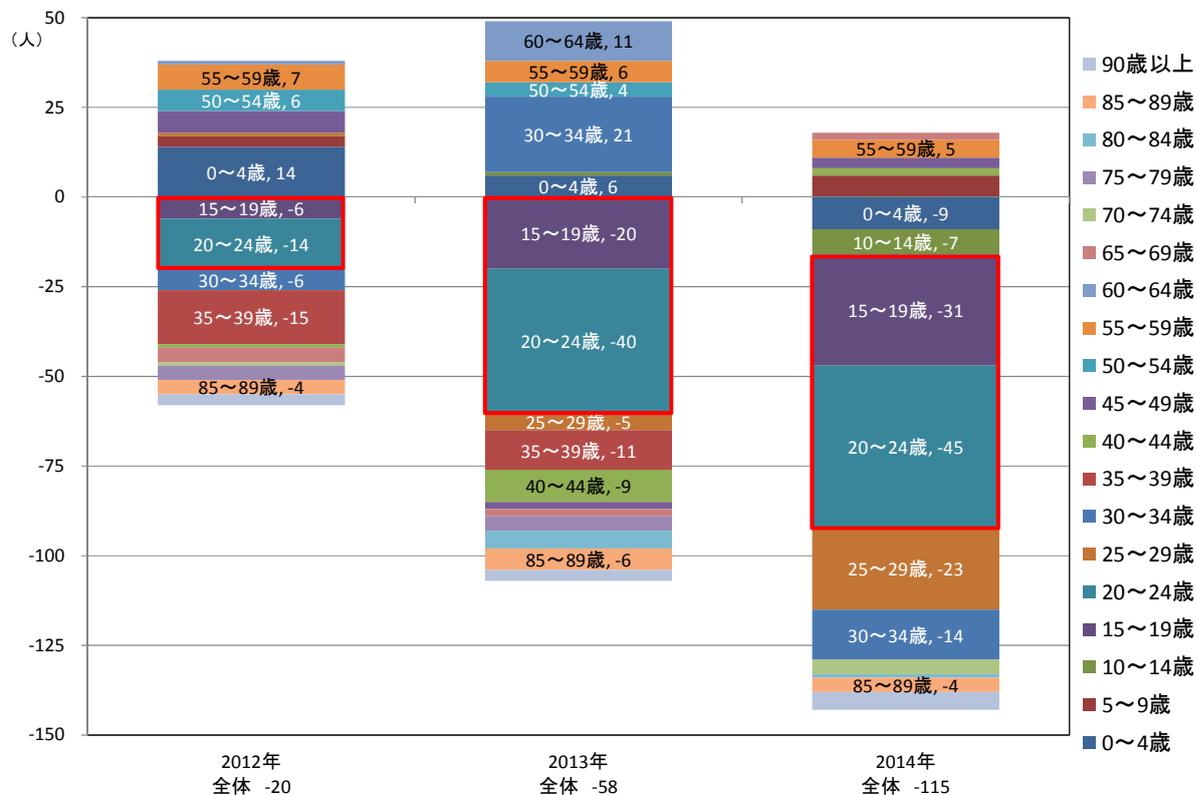


注) 人口動態は各年の1月1日~12月31日の値

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 転出数が最も多いのは、15～19歳、20～24歳の生産年齢人口であり、両年齢階級とも転出数が増加していく傾向にある。
- ・ 一方、転入数の多い年齢階級は、毎年変化している。

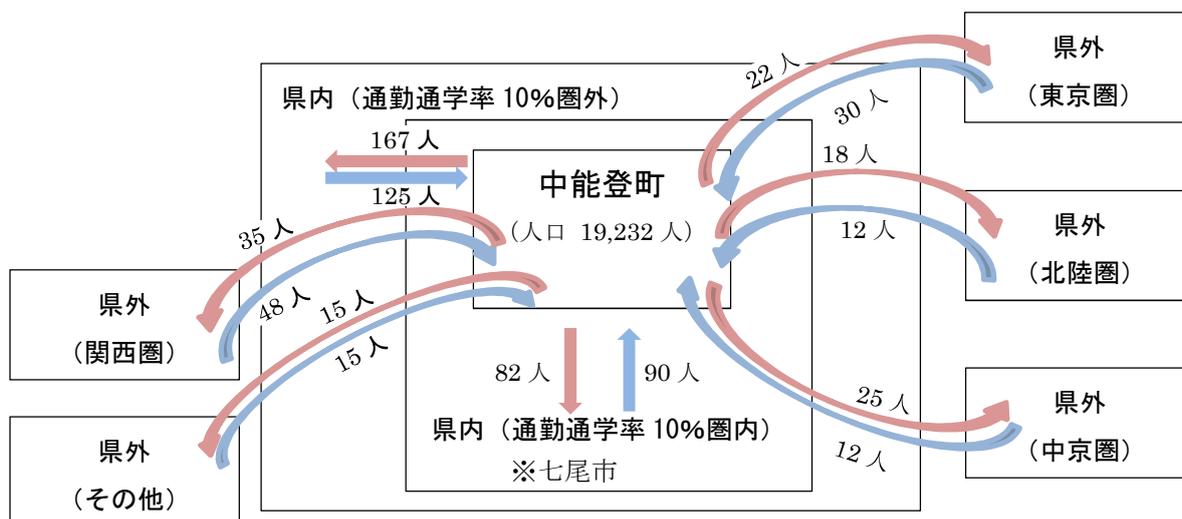
図表8 年齢階級別の人口移動の状況



(7) 転入・転出の状況

- ・中能登町における 2013 年の転入数は 319 人、転出数は 377 人であり、純移動数（転入数－転出数）は-58 人と、転出超過になっている。
- ・転入及び転出ともに県内（通勤通学率 10%圏外）への移動が最も多く、次いで県内（通勤通学率 10%圏内）、県外（関西圏）となっている。

図表 9 中能登町の転入・転出の状況（2013 年）



図表 10 中能登町の転入・転出と純移動数（2013 年）

	転入数	転出数	純移動数	純移動の割合
県内の転入・転出	215	249	-34	-58.6%
通勤通学率 10%圏内	90	82	8	13.8%
通勤通学率 10%圏外	125	167	-42	-72.4%
県外の転入・転出	104	128	-24	-41.4%
東京圏	30	22	8	13.8%
関西圏	35	48	-13	-22.4%
中京圏	12	25	-13	-22.4%
北陸圏	12	18	-6	-10.3%
その他	15	15	0	0.0%
合計	319	377	-58	100.0%

注) 通勤通学率 10%圏内は七尾市

東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県

関西圏は、滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、和歌山県、兵庫県

中京圏は、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

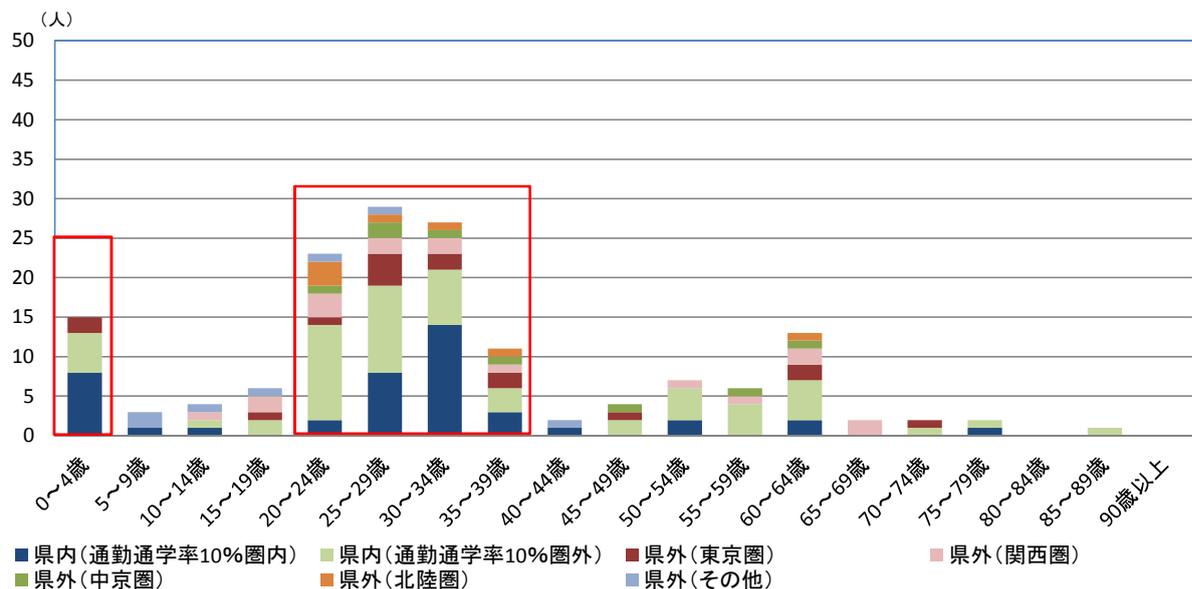
北陸圏は、富山県、福井県

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

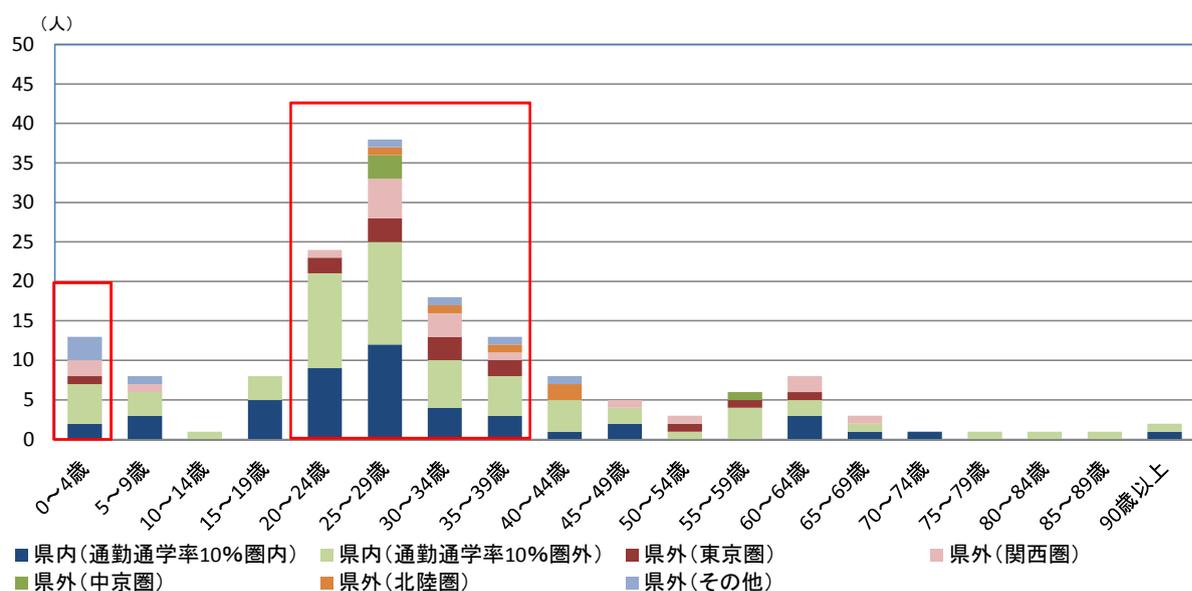
(8) 性別・5歳階級別転入・転出の状況

- ・転入については、男女とも0～4歳、20～39歳が多い。特に女性に関して、25～29歳の転入数が突出して多く、20～39歳のどの階級においても、県内（通勤通学率10%圏内）からの転入が多い。

図表 11 5歳階級別転入数の状況（男性，2013年）

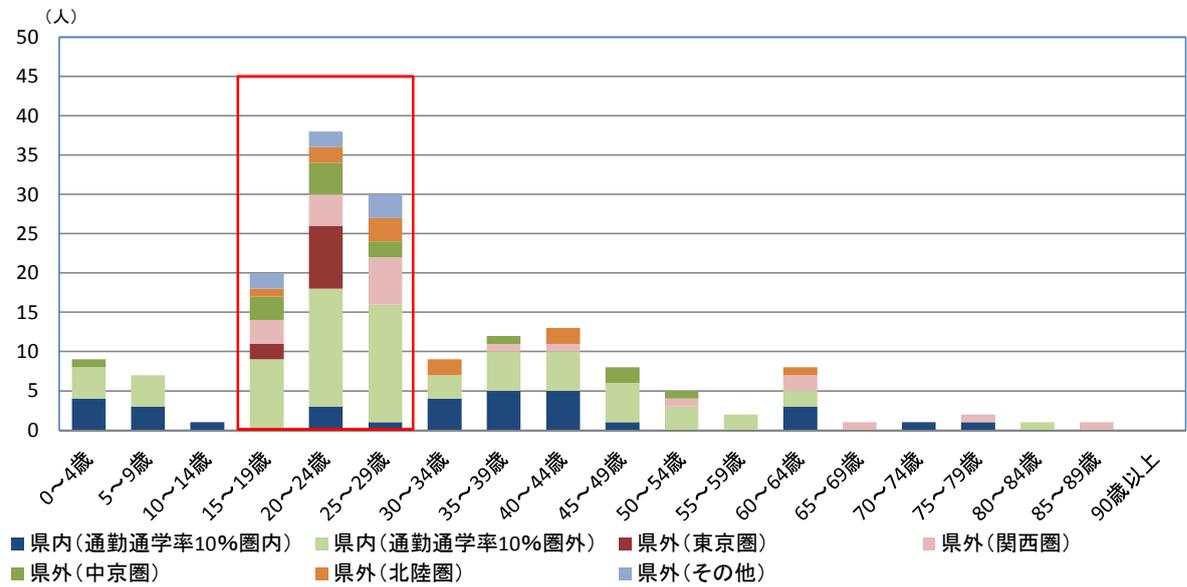


図表 12 5歳階級別転入数の状況（女性，2013年）

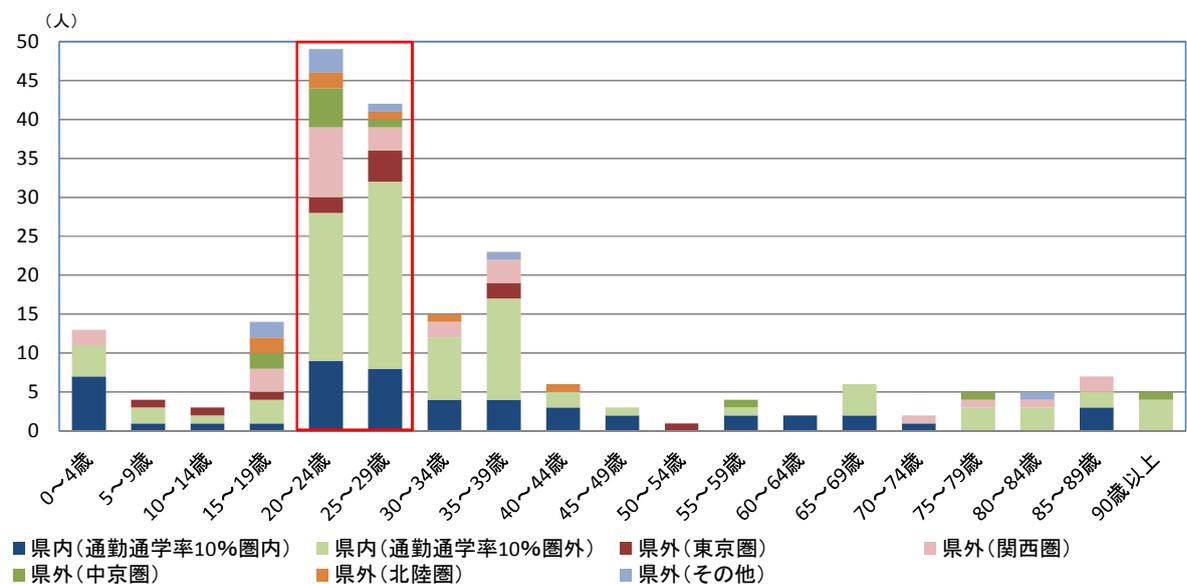


- ・ 転出については、男性は15～29歳の県内（通勤通学率10%圏外）への転出が多い。また、東京圏や関西圏、中京圏といった都市部への転出が見られる。女性は20～29歳の県内（通勤通学率10%圏外）への転出が多い。男女とも20～29歳まで転出が突出して多い。

図表 13 5歳階級別転出数の状況（男性，2013年）

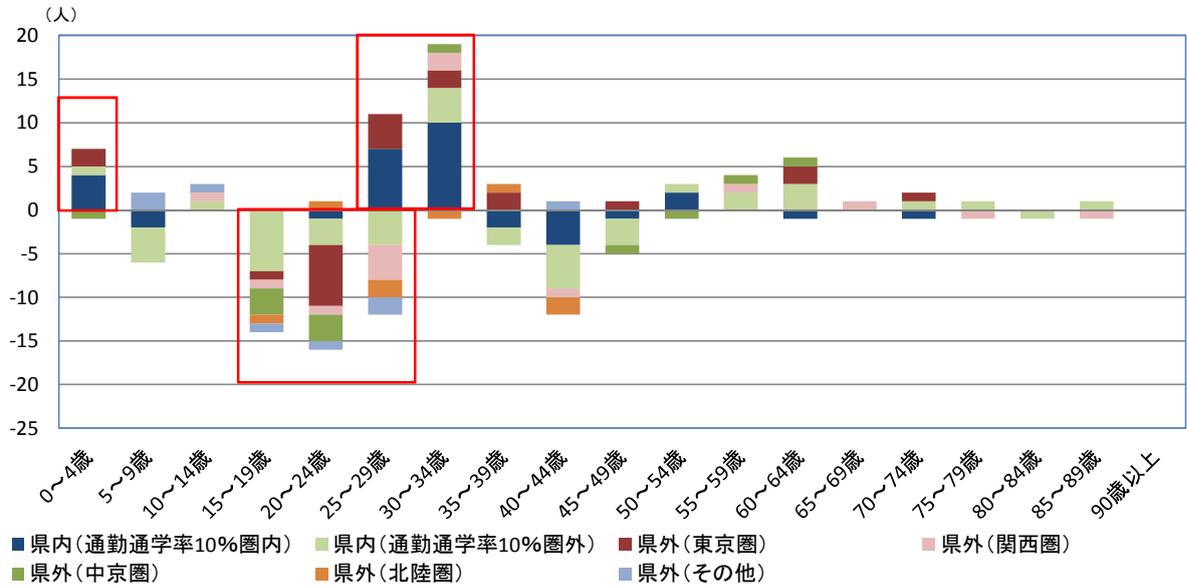


図表 14 5歳階級別転出数の状況（女性，2013年）

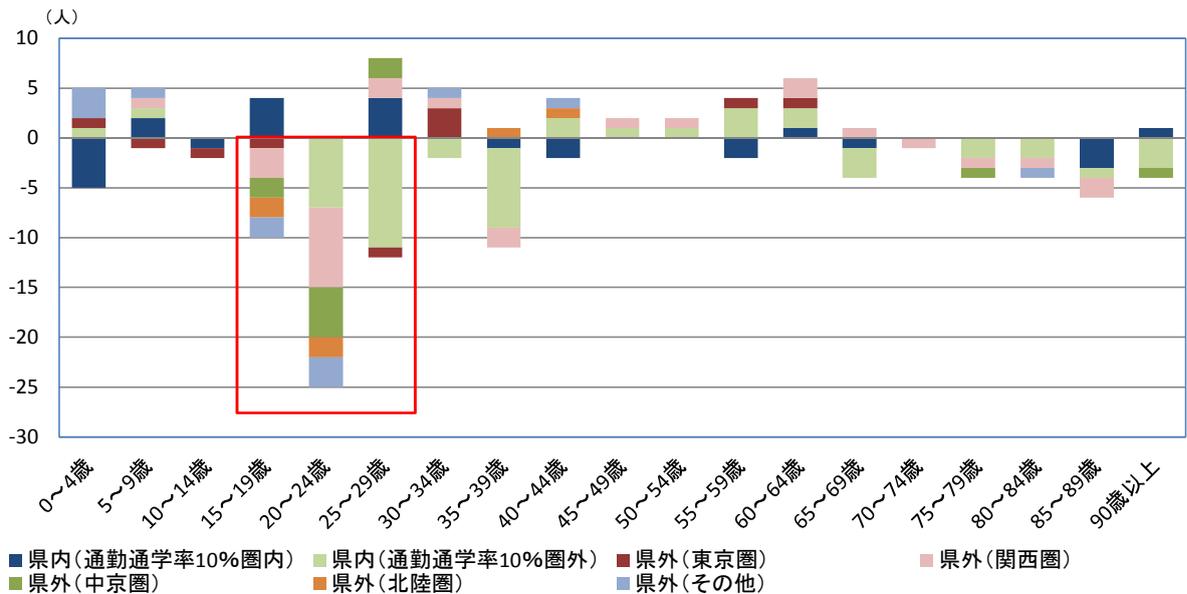


- ・純移動数（＝転入数－転出数）については、男性は15～29歳がマイナス、25～34歳がプラスとなり、Uターン現象が想定される。
- ・女性は15～29歳でマイナスであり、その後は男性ほど戻ってきていない。

図表 15 5歳階級別純移動数の状況（男性，2013年）



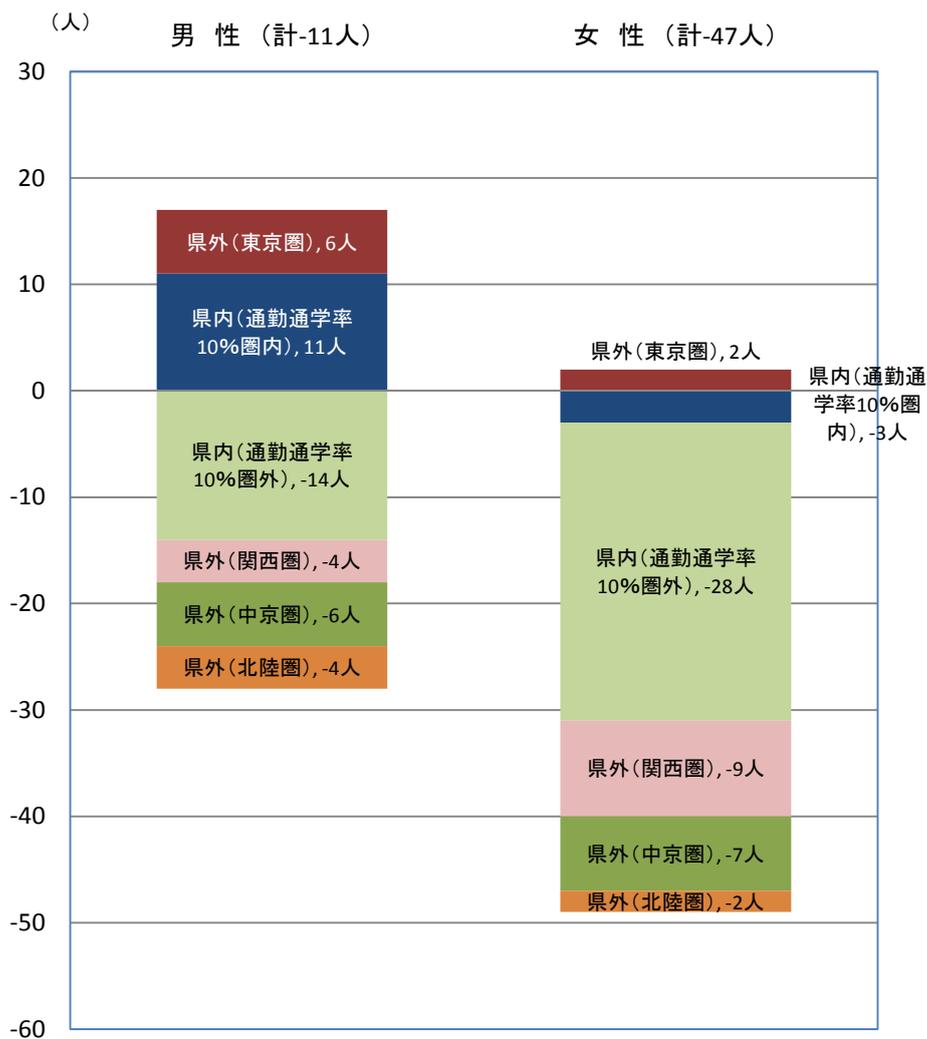
図表 16 5歳階級別純移動数の状況（女性，2013年）



(9) 地域別純移動の状況

- 2013年の地域別の純移動数をみると、男性女性ともに社会減となり、男性-11人、女性-47人となっている。
- 男性、女性ともに県内（通勤通学10%圏外）への純移動数が多く、女性の場合は男性と比較して2倍の28人となっている。
- 県外（東京圏）からは純移動数は男性、女性ともにプラスとなっている。

図表 17 中能登町の純移動数（2013年）



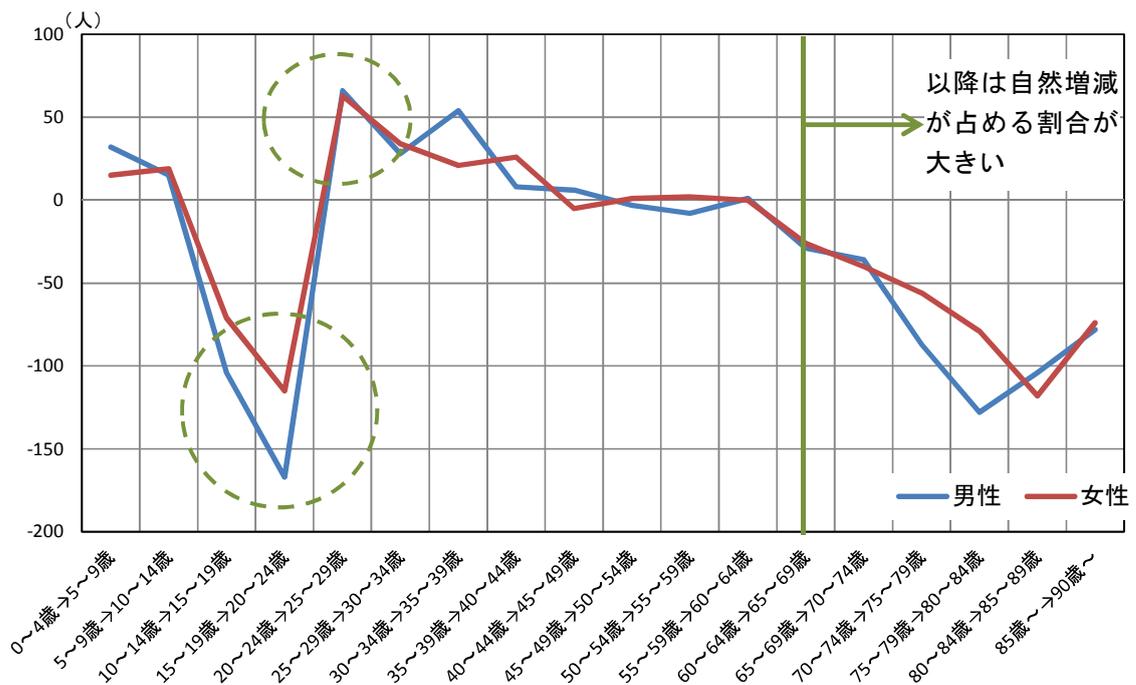
※県外（その他）は男性、女性とも純移動数0人

1-2 年齢階級別の人口変化分析

(1) 性別・年齢階級別の人口変化の状況

- ・男性・女性ともに「10～14歳が15～19歳になるとき」及び「15～19歳が20～24歳になるとき」に大幅に人口が減少している。これは、高等教育機関などへの進学や町外への就職に伴う転出が主な要因であると考えられる。
- ・一方、「20～24歳が25～29歳になるとき」に大きく人口が増加している。これは、結婚、もしくは大学卒業後のUターン就職に伴う転入の影響が考えられる。
- ・なお、「60～64歳が65～69歳になるとき」以降も人口が減少するが、これは自然増減によるものであると考えられる。

図表 18 性別・年齢階級別人口変化（2005年→2010年）



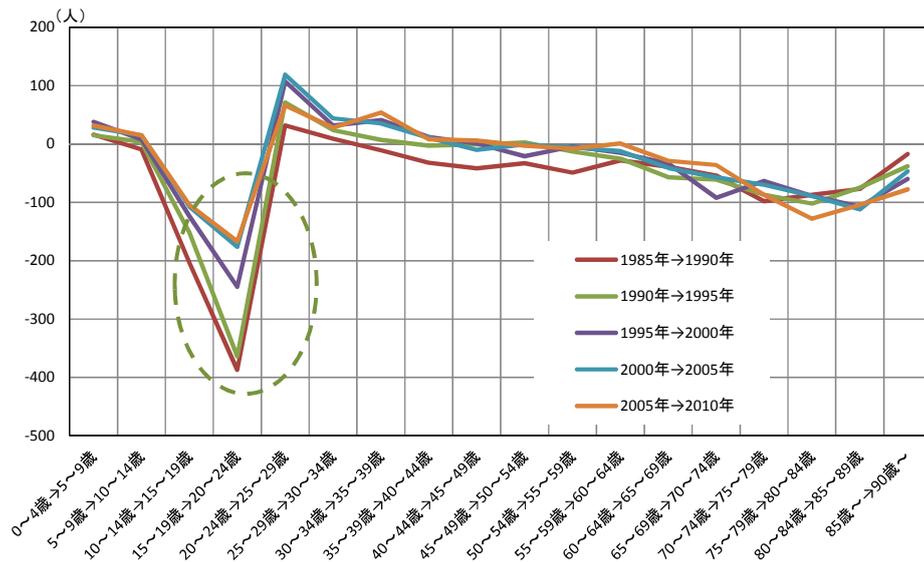
注) 国勢調査より2010年と2005年の5歳階級別人口の差を示す。

生残率の高い0～69歳においては、人口移動の状況と近いと考えられる。

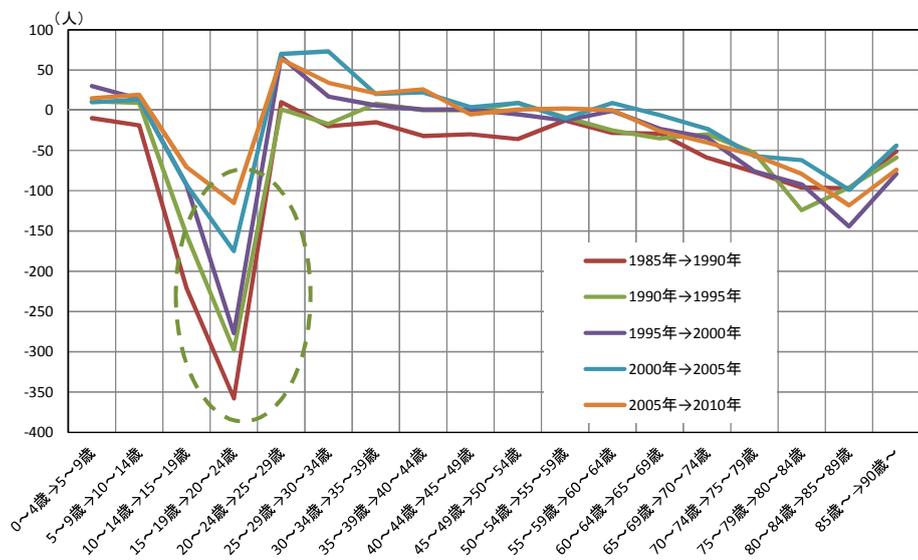
(2) 性別・年齢階級別の人口変化の長期的動向

- ・男性・女性ともに、「10～14歳が15～19歳になるとき」及び「15～19歳が20～24歳になるとき」に大幅に人口が減少する特性及び、「20～24歳が25～29歳になるとき」に増加する特性は、長期的動向においても同様の傾向がみられる。
- ・男性・女性ともに「15～19歳が20～24歳になるとき」の減少幅は1985年→1990年をピークに縮小傾向にある。

図表 19 年齢階級別人口変化長期的動向（男性，1980年→2010年）



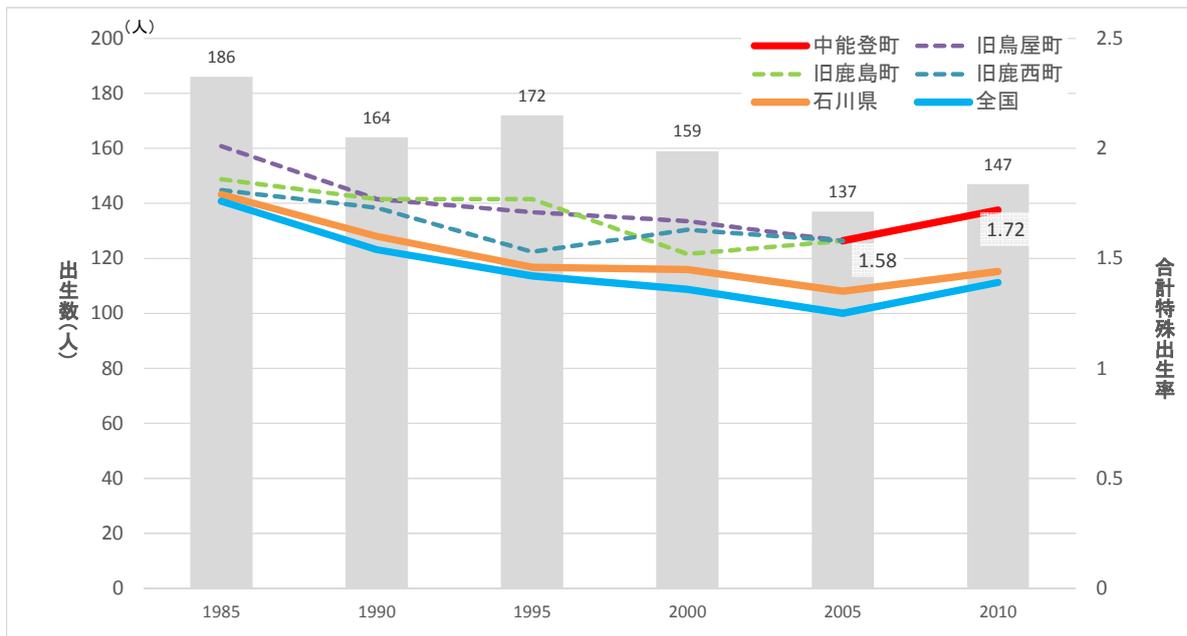
図表 20 年齢階級別人口変化の長期的動向（女性，1980年→2010年）



1-3 出生に関する分析

- ・旧町における出生数は1985年から低下傾向にあったが、2010年は1.72まで上昇している。
- ・合計特殊出生率は全国及び石川県に比べて0.3程度高い。

図表 21 合計特殊出生率の推移



注) 出生数は住民基本台帳、人口動態統計より作成。

合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産むであろう子供の数を表し、15歳～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数字。「特殊」とは、総人口あたりの出生率を「普通」出生率と呼ぶのに対してそう呼ぶ。厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」より作成。

合計特殊出生率

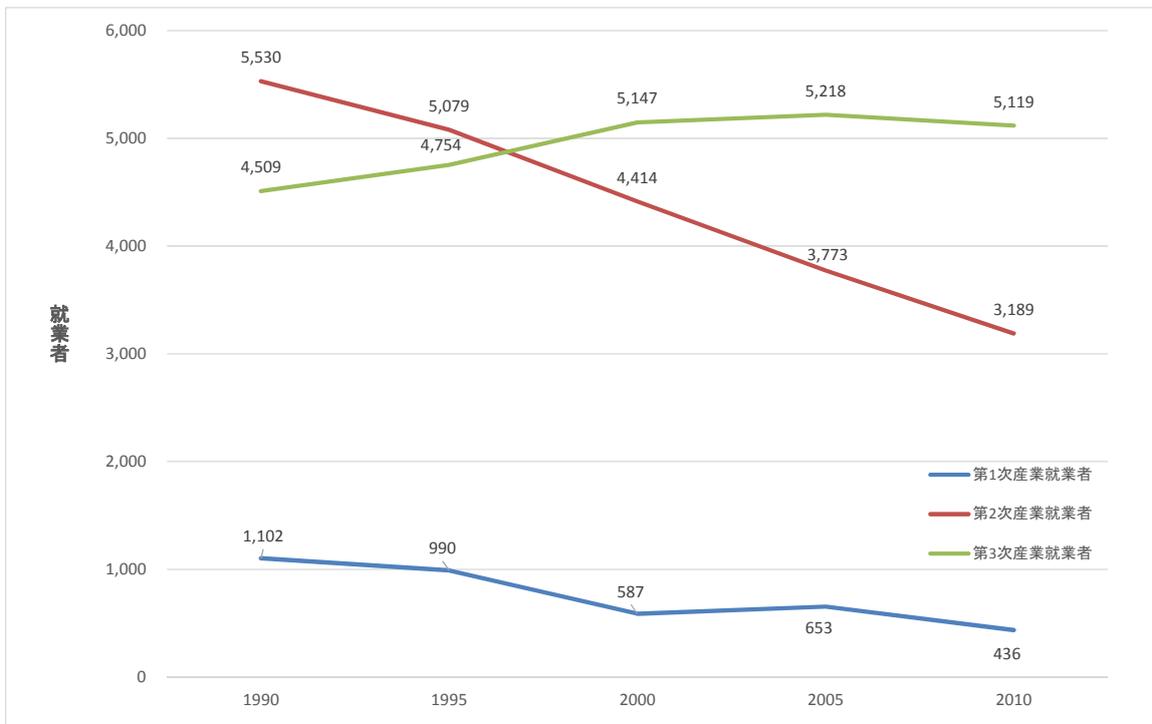
区分	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
中能登町	/	/	/	/	1.58	1.72
旧鳥屋町	2.01	1.77	1.71	1.67	/	/
旧鹿島町	1.86	1.77	1.77	1.52	/	/
旧鹿西町	1.81	1.73	1.53	1.63	/	/
石川県平均	1.79	1.60	1.46	1.45	1.35	1.44
全国平均	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

1-4 雇用や就労等に関する分析

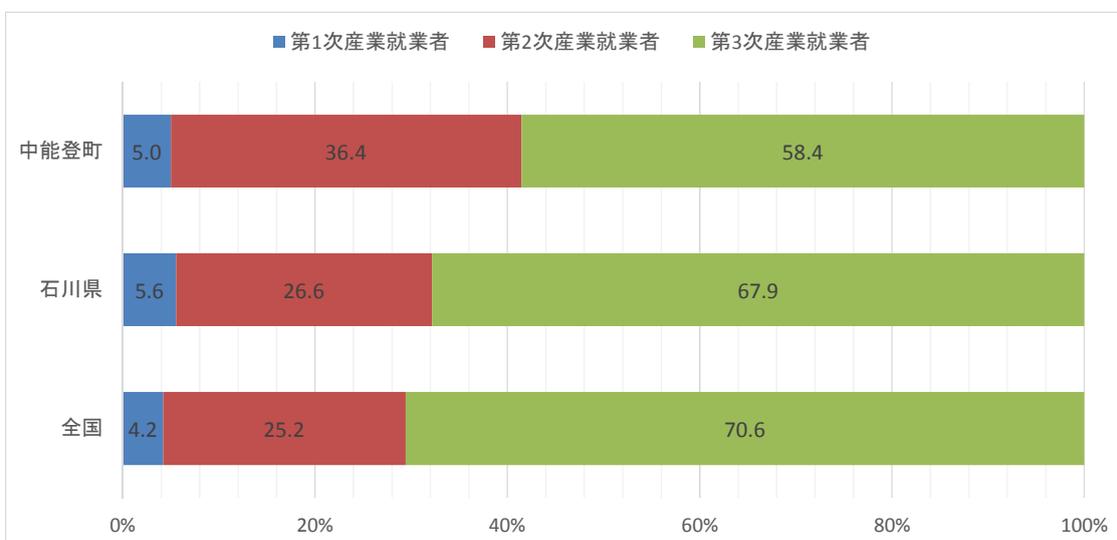
(1) 産業別就業者人口の状況

- ・第1次産業の就業者数はゆるやかな減少傾向にある。
- ・第2次産業の就業者数は大幅な減少傾向にある。
- ・第3次産業の就業者数は増加傾向にある。
- ・就業者の構成比を見ると、第2次産業の就業者割合が国や県よりも高い。

図表 22 産業別就業者の推移



図表 23 産業別就業者構成比 (2010年)



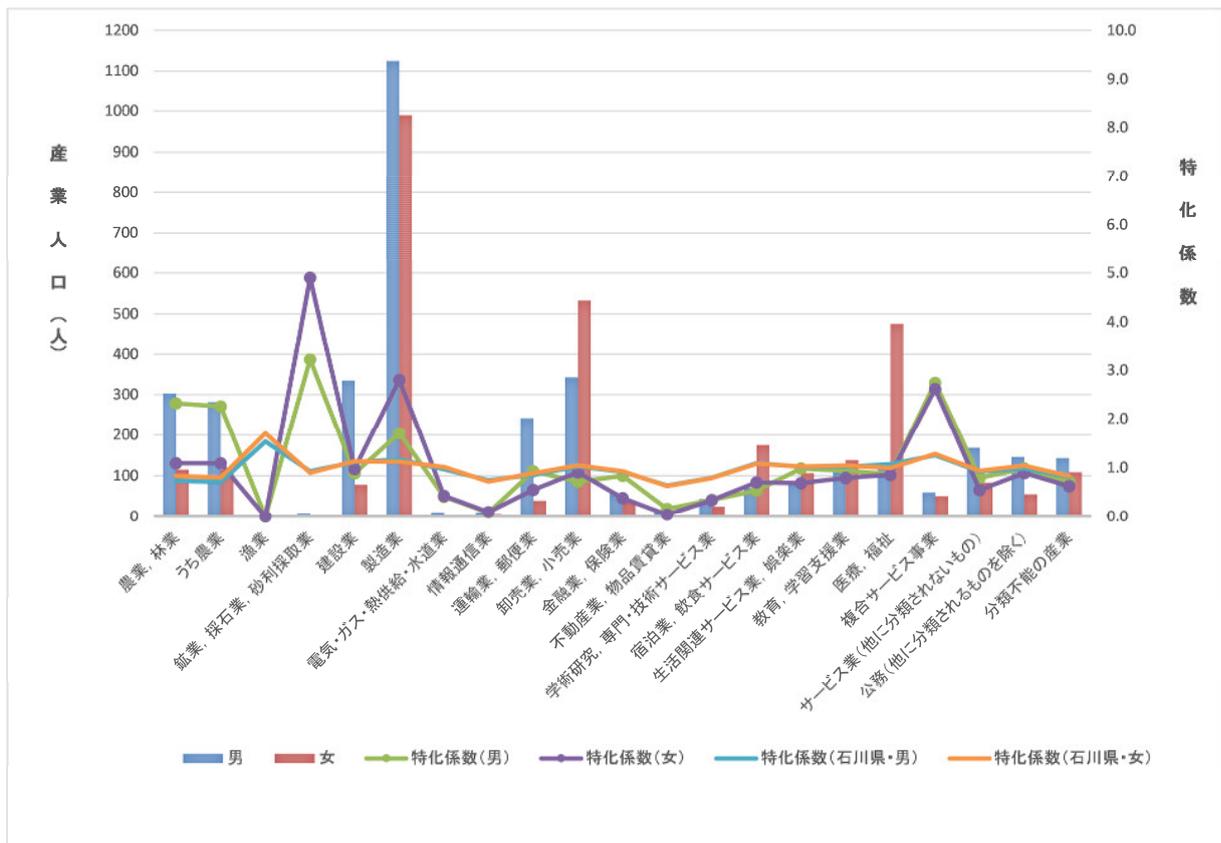
注) 国勢調査より作成

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(2) 男女別産業人口の状況

- ・男性は、製造業、卸売・小売業、建設業、農業、の就業者が多い。女性は、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の就業者が多い。
- ・特化係数（産業別の中能登町の就業者比率／全国の就業者比率）をみると、鉱業・採石業・砂利採取業が男女とも（男性 3.2、女性 4.9）非常に高く、次いで男性では、複合サービス事業（2.7）、女性では製造業（2.8）が高い。

図表 24 男女別産業人口（2010年）

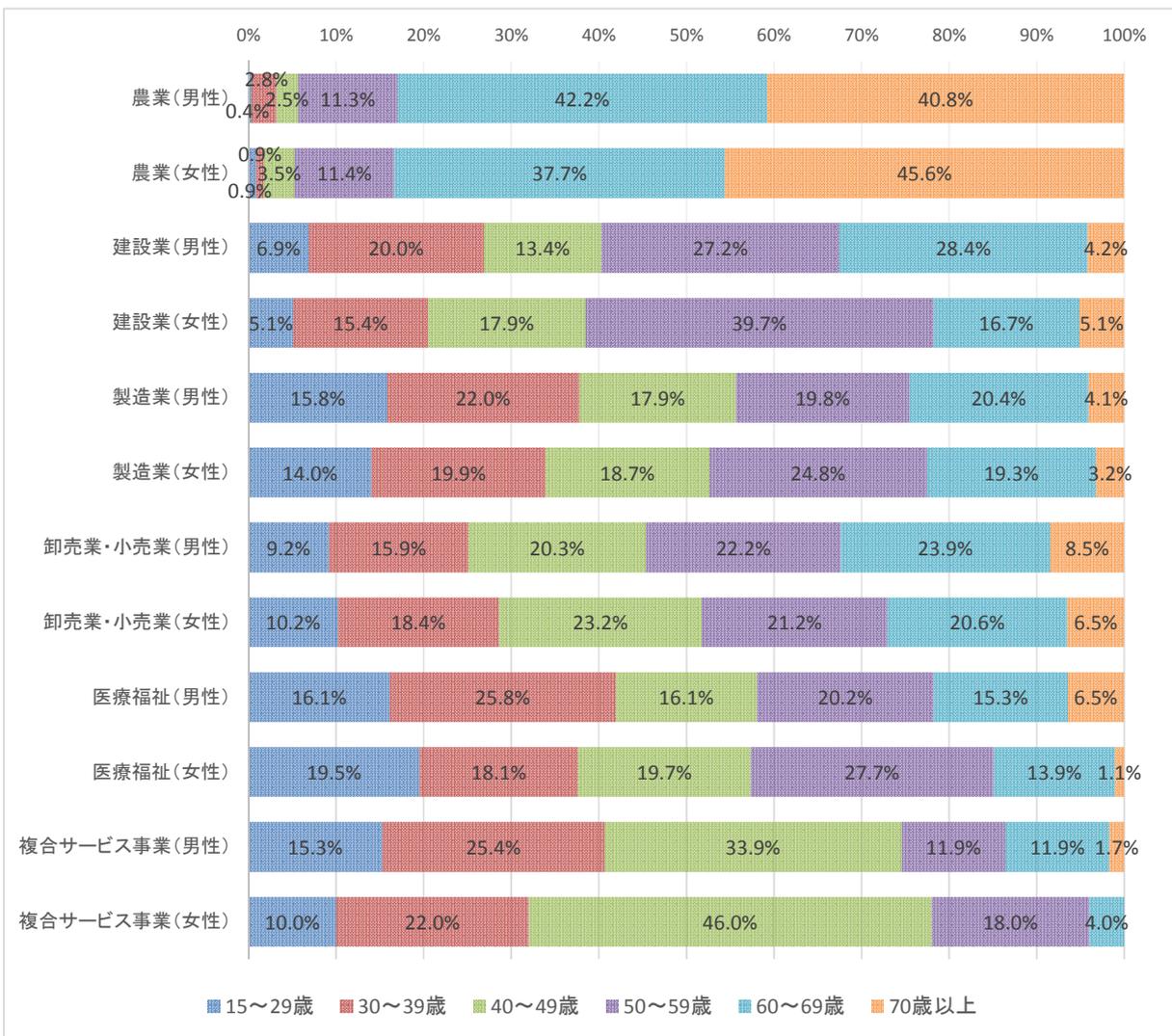


注) 国勢調査、従業地・通学地における人口・産業等集計より作成

(3) 年齢階級別産業人口の状況

- ・男女とも農業は約 8 割が 60 歳以上、建設業は約 6 割が 50 歳以上と高齢化が進んでいる。
今後、就業者が急激に減少する可能性があり、担い手の確保が課題である。
- ・製造業、卸売業・小売業、医療福祉は、比較的年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっているが、50 歳以上が半数を占めている。
- ・複合サービスは 40 歳代以下が 7 割と若い世代の受け皿となっている。

図表 25 年齢階級別産業人口の割合 (2010 年)



注) 従事者が多い産業及び特化係数の高い産業に関して作成

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

(4) 地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー

(総務省統計局資料)

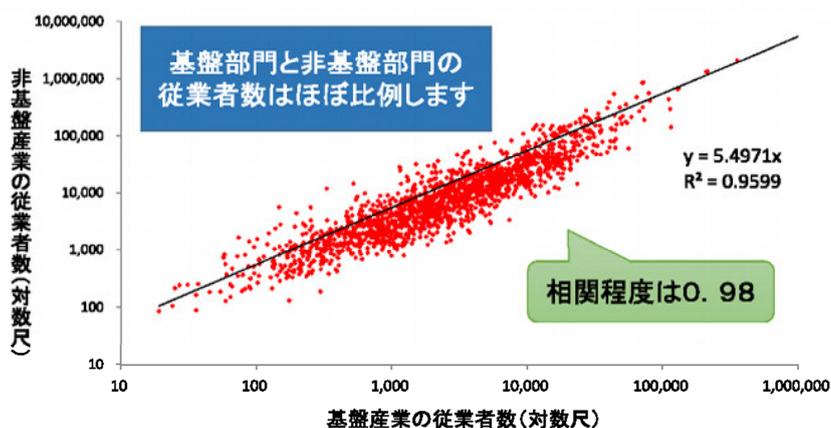
基盤産業・非基盤産業の関係

基盤部門

農林水産業、鉱業、製造業、航空運輸、水運業、倉庫業、運輸附带サービス、宿泊業、国家公務

非基盤部門

基盤部門以外の全ての部門



資料：経済センサスー基礎調査ー（総務省），平成21年

まちの規模をチェックしよう

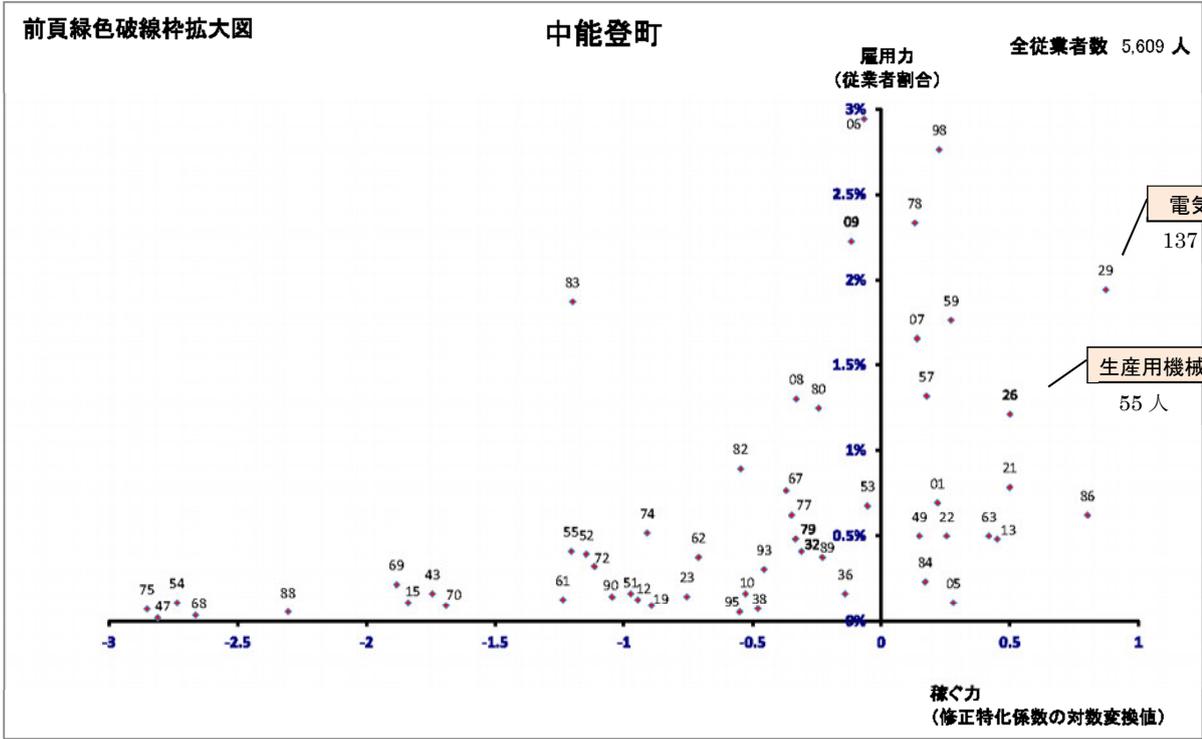
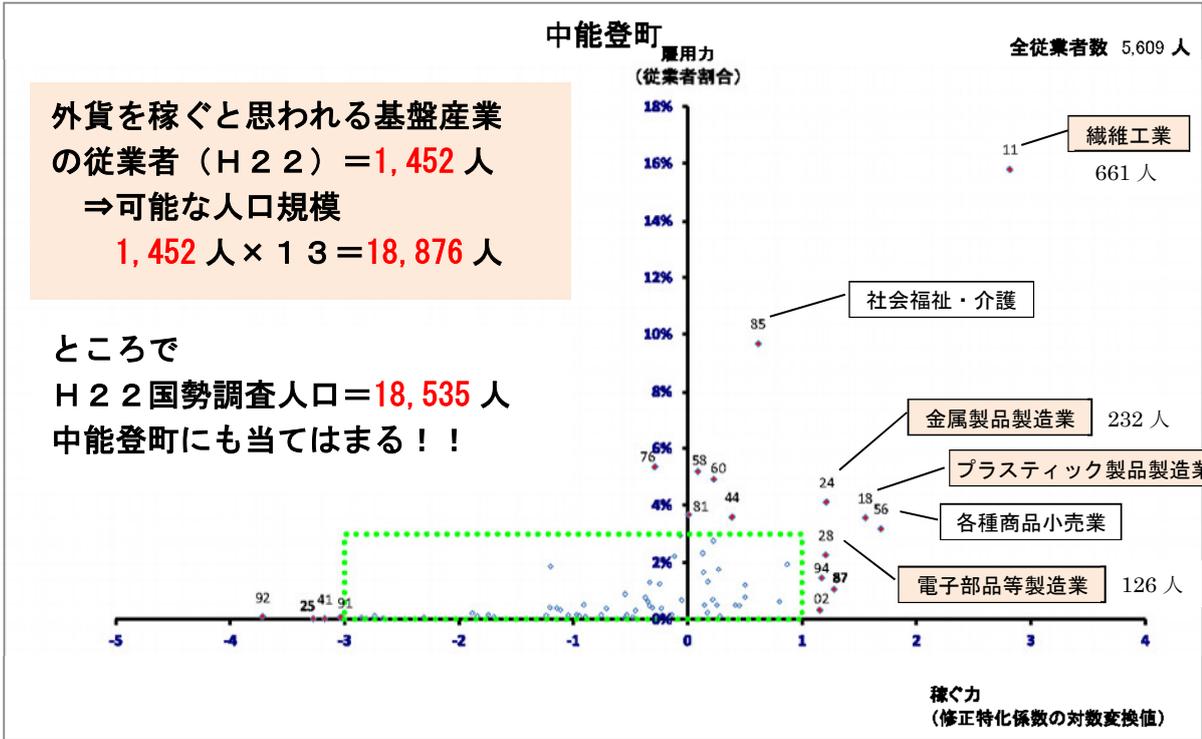
- 地域全体の従業者数は基盤部門従業者数にほぼ比例します
地域全体の従業者数 = 基盤部門従業者数 × 6.5
- 就業者1人は平均して2人の生活を支えています
地域の人口 = 地域全体の従業者数 × 2

以上を踏まえると

$$\text{地域の人口} = [\text{基盤部門の従業者数}] \times 13$$

地域の人口を**1万人**増やしたいならば、

基盤部門の雇用を新たに**約770人**分創出しなければなりません



【参考】「出生数の増加は地域総生産の拡大によって可能」とする説

基盤産業や農業等による地域総生産（生活資源）を増やすとともに、所得増加や若者・女性・高齢者等の就業率向上（配分率）を行うことで、出生数の増加は可能とのことである。そうすれば成婚率の向上や若者世代の転入により、合計特殊出生率の上昇も期待できると考える。

言い換えれば、基盤産業の活性化は出生率を高め人口を押し上げるとともに、サービス産業などの活発化と従業人口・転入人口の増加をもたらす好循環を生む可能性がある。

出生数を左右する「GDP」「CPI」「配分率」「平均余命」

以下の数式1が意味することを一言にまとめると、「生活資源の伸びを出生数と寿命の伸びが分け合っている」となります。

数式を概念的に簡略化して表すと以下のようになります。

$$(出生数) \times (平均寿命) = (配分率) \times (生活資源) \quad \dots\dots \text{数式 1}$$

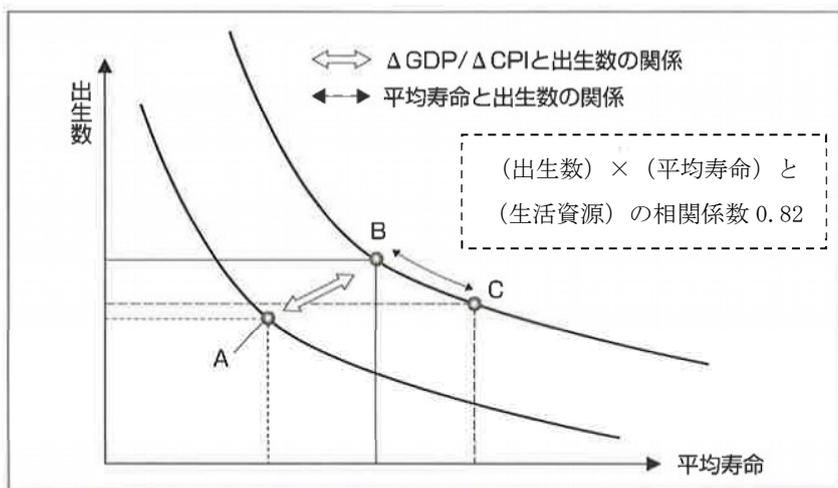
ただし、(生活資源) = $\Delta \text{GDP} / \Delta \text{CPI}$ とする。

具体的には、次のように言うことができます(図表3-4参照)。

- ① (1) GDPが伸びると出生数が増える(図A点からB点へ)
- (2) GDPが減ると出生数も減る(図B点からA点へ)
- ② (1) CPIが下がると出生数が増える(図A点からB点へ)
- (2) CPIが上がると出生数も減る(図B点からA点へ)
- ③ (1) 配分率が上がると出生数が増える(図A点からB点へ)
- (2) 配分率が下がると出生数も減る(図B点からA点へ)
- ④ (1) 平均余命が低下すると出生数が増える(図C点からB点へ)
- (2) 平均余命が上昇すると出生数も減る(図B点からC点へ)

※GDP：名目国民総生産、CPI：消費者物価指数

このように、出生数は「GDP」「CPI」「配分率」「平均余命(平均寿命)」によって変わってきます。



図表 3-4 Δ GDP/Δ CPIと出生数、平均寿命と出生数の関係

出典：南俊秀著「日本の人口は減らない(医師の論理で導く新・人口論)」
2007年、マネジメント社

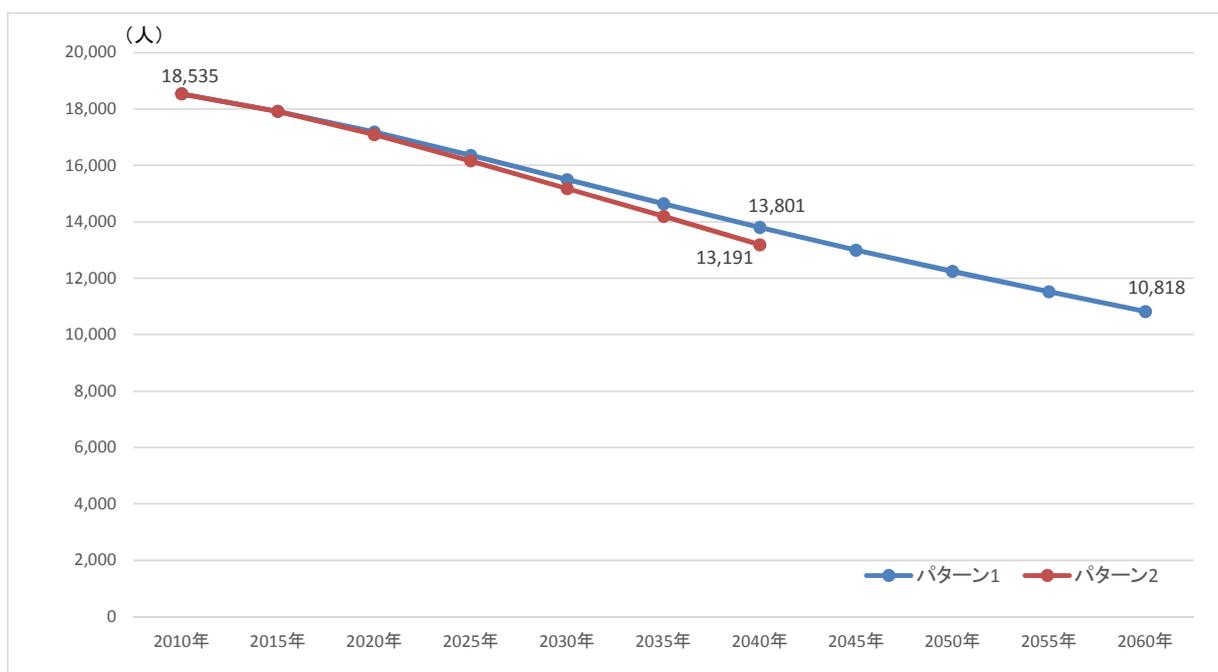
2. 将来人口推計

2-1 将来人口推計

(1) パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）の総人口の比較

- ・パターン1とパターン2による2040年の総人口は、それぞれ13,801人（2010年比-25.5%）、13,191人（2010年比-28.8%）であり、610人の差が生じている。
- ・パターン2は、将来の純移動率が一定水準との仮定であるため、純移動率がパターン1より高くなるものである。

図表 26 総人口の比較（パターン1・パターン2）

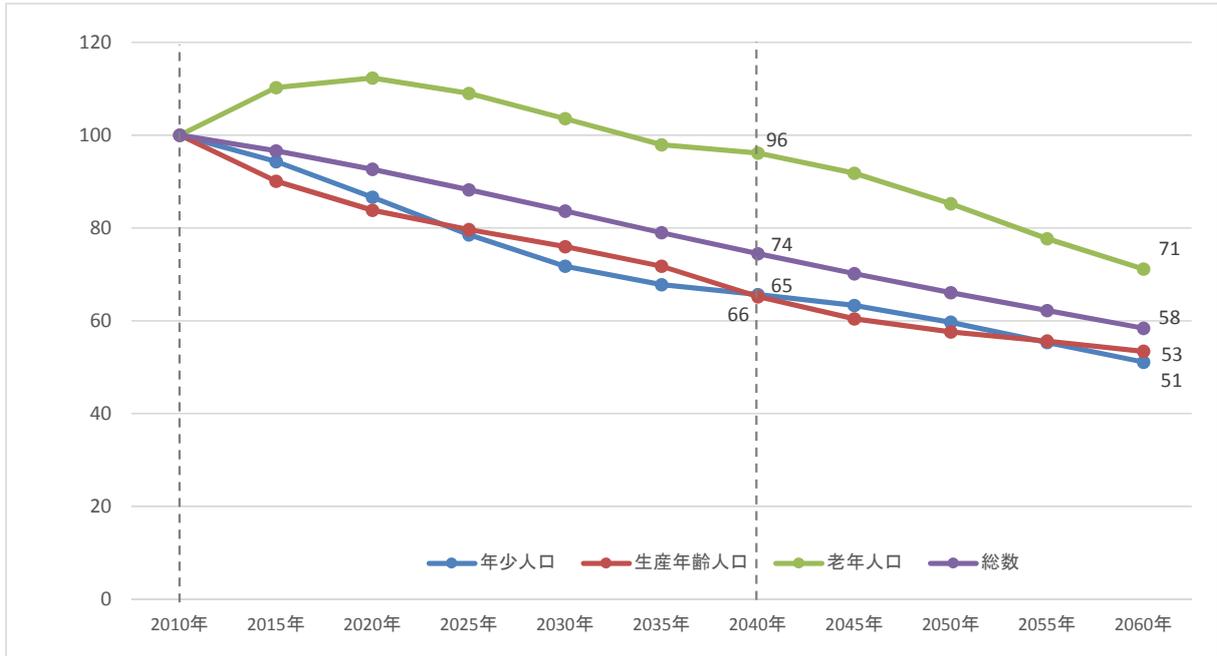


注) パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。パターン2については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年までの表示としている。

(2) 人口減少段階の分析

- ・パターン1(社人研推計準拠)によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2040年では96となり、人口減少段階は第3段階(3段階のうち、最終段階)であると判定される。

図表 27 人口の減少段階



注) 社人研「日本の地域別将来推計人口」より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指標化

図表 28 人口減少段階

	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指標	人口減少段階
老年人口	5,513	5,301	96	3
生産年齢人口	10,578	6,895	65	
年少人口	2,444	1,604	66	

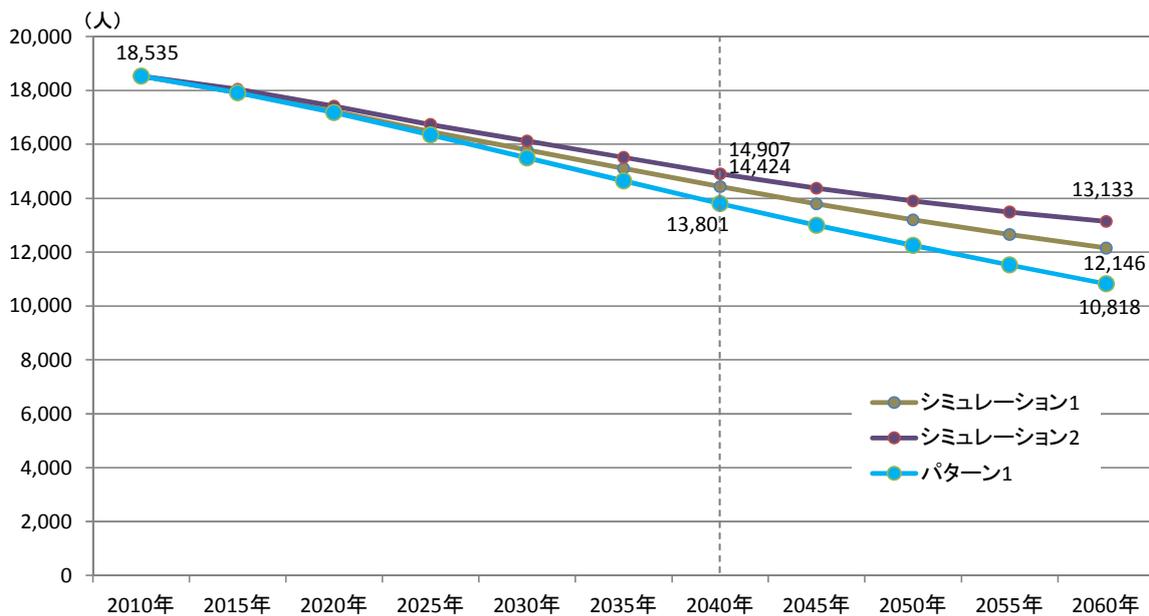
「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・シミュレーション1とシミュレーション2による2040年の総人口は、それぞれ14,424人(2010年比-23.2%)、14,907人(2010年比-19.6%)である。
- ・自然増減の影響度は2、社会増減の影響度も2である。人口対策としては、出生率上昇にむけた施策と社会増をもたらす施策が同程度に低い効果しかないと考えられる。

図表 29 自然増減・社会増減の影響度の分析



注) シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が2030年までの間に人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が2030年までの間に人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション

図表 30 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=14,424人 パターン1の2040年推計人口=13,801人 ⇒ 14,424人/13,801人=104.5%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=14,907人 シミュレーション1の2040年推計人口=14,424人 ⇒ 14,907人/14,424人=103.3%	2

「自然増減の影響度」：自然減が人口減少に与える影響度。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加。

「社会増減の影響度」：社会増が人口減少に与える影響度。「1」=100%未満注2)、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加。

(2) 人口の年齢構成の分析

- ・年齢 3 区分別のシミュレーション結果をみると、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1 においては「0～14 歳人口」の減少率が、-34.4%から-13.2%へ約 20 ポイント改善される。
- ・一方、「15～64 歳人口」、「65 歳以上人口」、「20～39 歳女性人口」の減少率は大きな変化はみられない。
- ・シミュレーション 2 では、「0～14 歳人口」の減少率は-8.9%に大きく改善されるとともに、人口全体の改善がみられる。特に子どもを産む年代である「20～39 歳女性人口」の減少率が、-28.6%から-19.0%に大きく改善される。

図表 31 推計結果ごとの年齢構成及び増減率

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
			うち 0-4 歳人口				
2010 年	現況値	18,535	2,444	747	10,578	5,513	1,756
2040 年	パターン 1	13,801	1,604	511	6,895	5,301	1,255
	シミュレーション 1	14,424	2,121	848	7,002	5,301	1,277
	シミュレーション 2	14,907	2,226	751	7,337	5,343	1,423
	パターン 2	13,191	1,531	469	6,469	5,190	1,307

		総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
			うち 0-4 歳人口				
2010 年 → 2040 年 増減率	パターン 1	-25.5%	-34.4%	-31.6%	-34.8%	-3.8%	-28.6%
	シミュレーション 1	-22.2%	-13.2%	13.5%	-33.8%	-3.8%	-27.3%
	シミュレーション 2	-19.6%	-8.9%	0.5%	-30.6%	-3.1%	-19.0%
	パターン 2	-28.8%	-37.4%	-37.2%	-38.8%	-5.9%	-25.6%

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

(3) 老年人口比率の変化

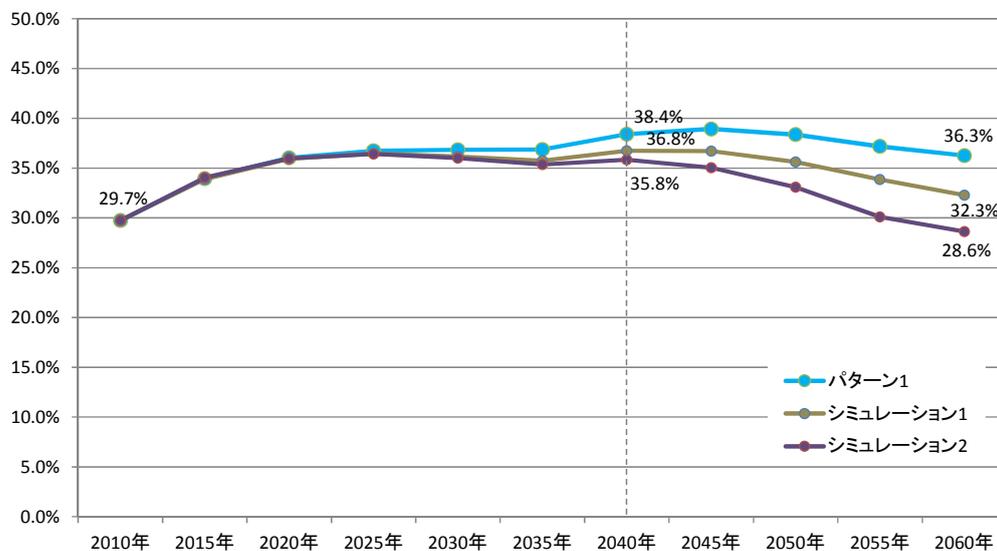
- ・パターン1では2045年まで老年人口比率が上昇し続ける。
- ・一方、2030年までの間、出生率が上昇するという仮定のシミュレーション1では、高齢化抑制の効果が2030年頃から現れはじめる。
- ・シミュレーション2は、2030年までの間出生率が上昇し、かつ、社会増減が均衡する仮定のシミュレーションであり、老年人口比率が2025年の36.4%をピークに減少する。したがって、高齢化抑制の効果はシミュレーション1よりも高い。

図表 32 総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	18,535	17,911	17,180	16,354	15,499	14,645	13,801	13,000	12,244	11,520	10,818
	年少人口	13.2%	12.9%	12.3%	11.7%	11.3%	11.3%	11.6%	11.9%	11.9%	11.7%	11.5%
	生産年齢人口	57.1%	53.2%	51.6%	51.5%	51.9%	51.8%	50.0%	49.2%	49.7%	51.1%	52.2%
	老年人口	29.7%	33.9%	36.0%	36.7%	36.8%	36.9%	38.4%	38.9%	38.4%	37.2%	36.3%
シミュレーション1	総人口	18,535	17,931	17,233	16,477	15,790	15,102	14,424	13,788	13,193	12,650	12,146
	年少人口	13.2%	13.0%	12.6%	12.4%	12.8%	13.7%	14.7%	15.1%	15.3%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口	57.1%	53.1%	51.5%	51.1%	51.0%	50.6%	48.5%	48.2%	49.1%	50.8%	52.3%
	老年人口	29.7%	33.9%	35.9%	36.5%	36.2%	35.7%	36.8%	36.7%	35.6%	33.9%	32.3%
シミュレーション2	総人口	18,535	18,041	17,416	16,733	16,126	15,511	14,907	14,368	13,897	13,489	13,133
	年少人口	13.2%	12.7%	12.3%	12.2%	12.7%	13.7%	14.9%	15.5%	15.7%	15.7%	15.7%
	生産年齢人口	57.1%	53.2%	51.7%	51.4%	51.3%	50.9%	49.2%	49.5%	51.2%	54.2%	55.6%
	老年人口	29.7%	34.0%	36.0%	36.4%	36.0%	35.4%	35.8%	35.0%	33.1%	30.1%	28.6%

注) 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

図表 33 老年人口比率



2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

人口動向及び将来人口推計の整理から、中能登町においては人口減少、少子高齢化が進むことが予想される。それぞれに対し、地域の将来に与える影響を分析する。

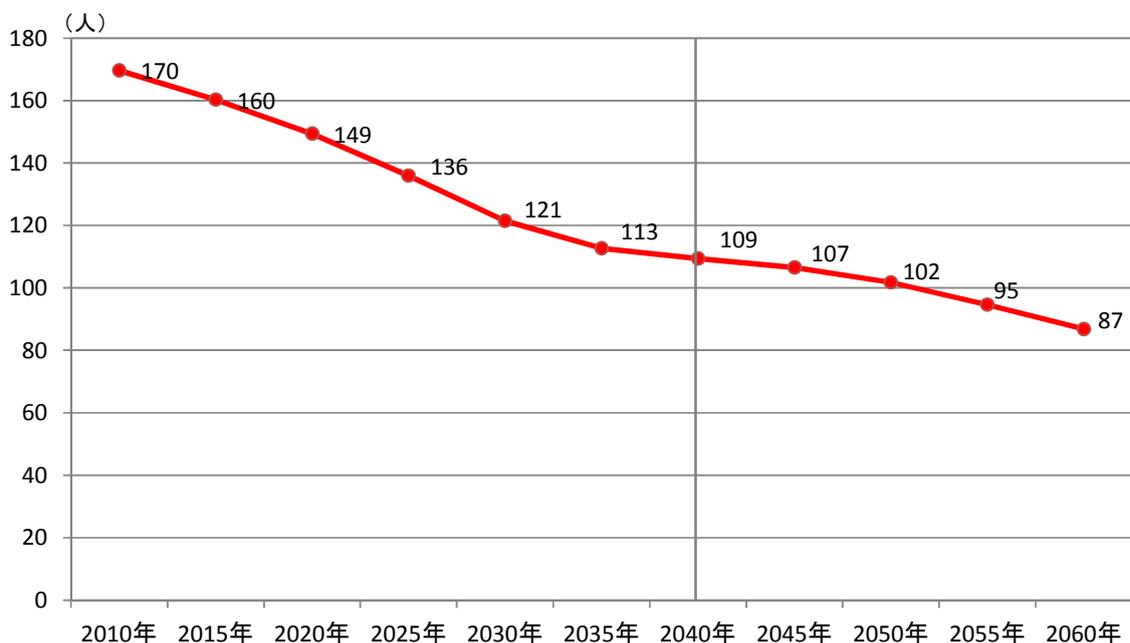
(1) 人口減少による影響

- ・人口減少による影響は、同世代が少ないという問題、税収が減るという問題、子どもを産む女性が減るという問題等につながる。

①同世代の人口（小中学校の1学年の人数）

- ・小中学校に通学する年代（5～14歳）の1学年あたりの人数の変化をみると、2010年で170人であるが、2040年には約3分の2の109人になる。

図表 34 小中学校の1学年の人数（中能登町全体）

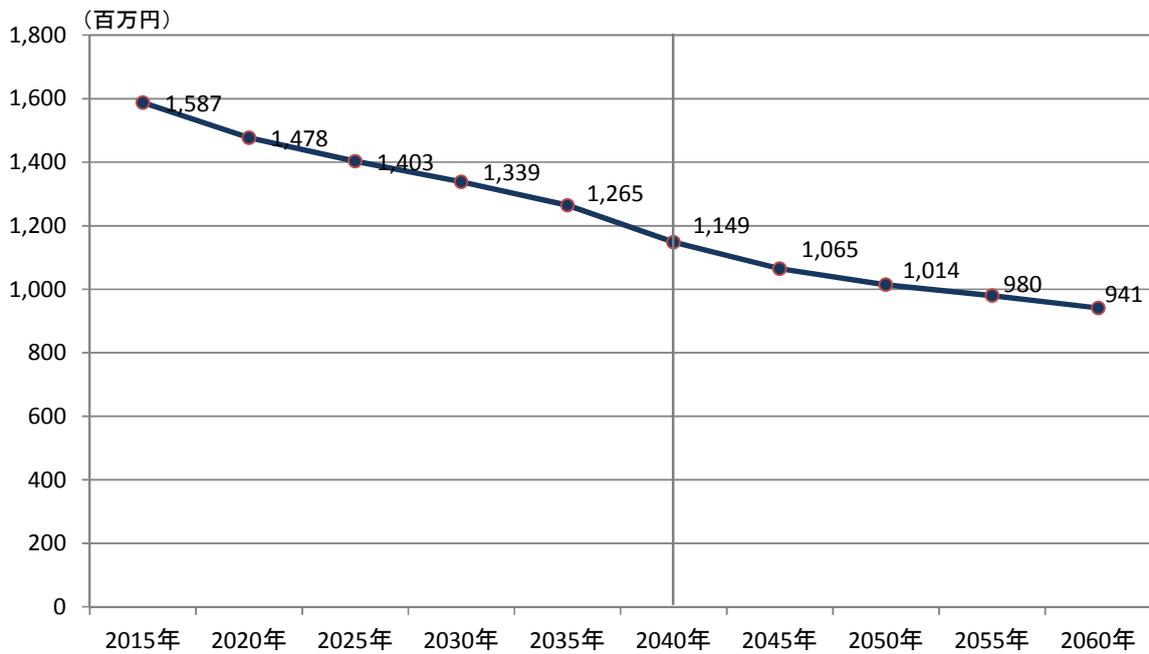


注) 社人研「日本の地域別将来推計人口」(パターン1)より作成
5～14歳の人口を1学年とするため10で除している

②税収の減少（町民税）

- ・町税は町民税、固定資産税、軽自動車税等から構成される。一般的に町民税は人口の影響を受けやすい。
- ・2015年度の予算より、生産年齢人口（15～64歳）一人あたりの町税額を算出し、それを基に町税の変化をみると、2015年の1,587百万円が2040年は1,149百万円と、約3割減少する。
- ・税収全体においては人口減少の影響を受けにくいものもあるが、政策的な投資を行うためにも財政効率化の必要性が高いと考えられる。

図表 35 町税の変化



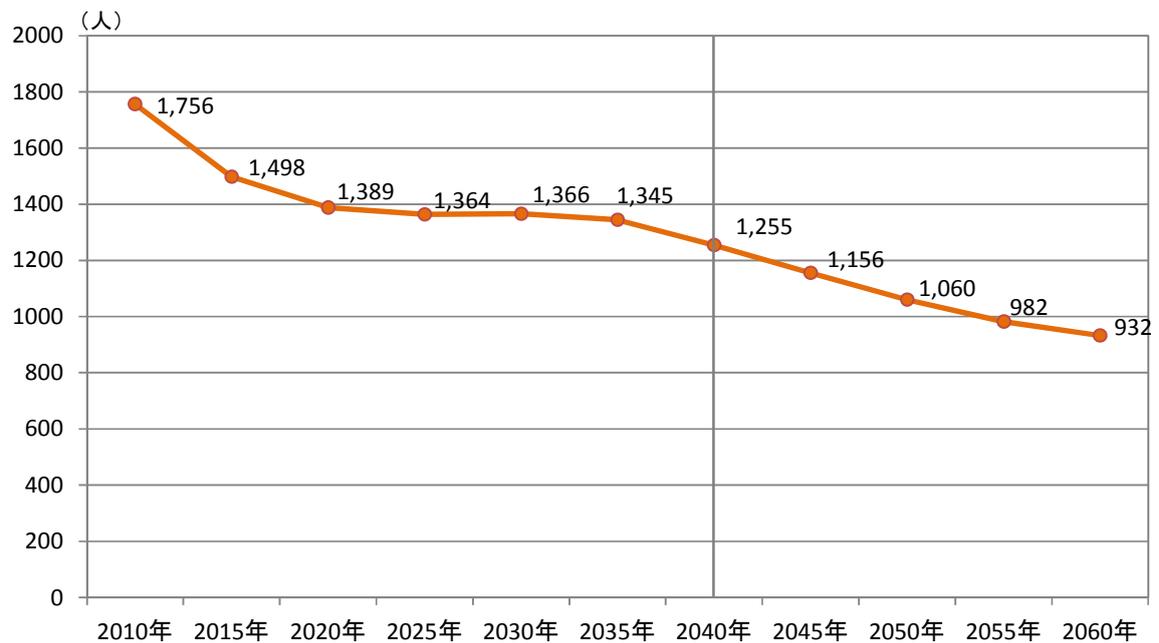
注) 社人研「日本の地域別将来推計人口」(パターン1)より作成

2015年度の予算額より、町税1,587百万円を、生産年齢人口9,527人で除すことにより生産年齢人口1人あたりの町税を166,584円とし、それに人口推計値を乗ずることにより算出

③子供を産む年代の女性の人口（20～39歳）

- ・ 子供を産む年代の女性の人口変化をみると、2010年の1,756人から2040年には1,255人に減少する。
- ・ 保育や子育て世代の女性が住みやすい環境をつくり、子供を産む年代の女性の転出を抑え、転入を増やすことが有効であると考えられる。

図表 36 子供を産む年代の女性の人口



注) 社人研「日本の地域別将来推計人口」(パターン1)より作成
20～39歳の女性の人口

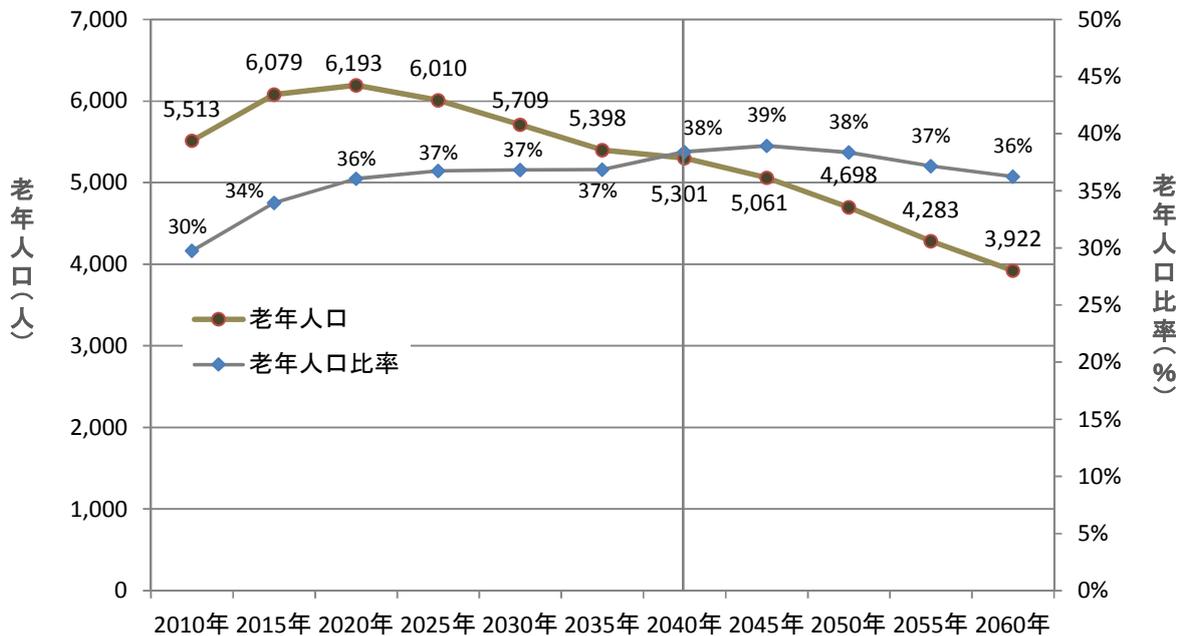
(2) 高齢化の影響

- ・ 老年人口比率（65歳以上の人口比率）は高止まりが予想されているが、老年人口の推移をみることにより高齢者向けのサービスの必要量が予測できる。
- ・ また、自立度が下がる80歳以上の人口推移を分析する。

① 老年人口と老年人口比率の変化

- ・ 老年人口比率（65歳以上人口の比率）をみると、2040年に38%となり、その後ほぼ横ばいで推移する。
- ・ 一方、老年人口（65歳以上人口）は、2020年をピークに減少局面に入り、2040年には5,301人（2010年比-3.8%）に減少する。
- ・ 高齢者向けのサービスの必要量は下がることから、施設等の統合を計画的に進めるとともに、地域連携による高齢者の活動機会の確保が求められる。

図表 37 老年人口と老年人口比率



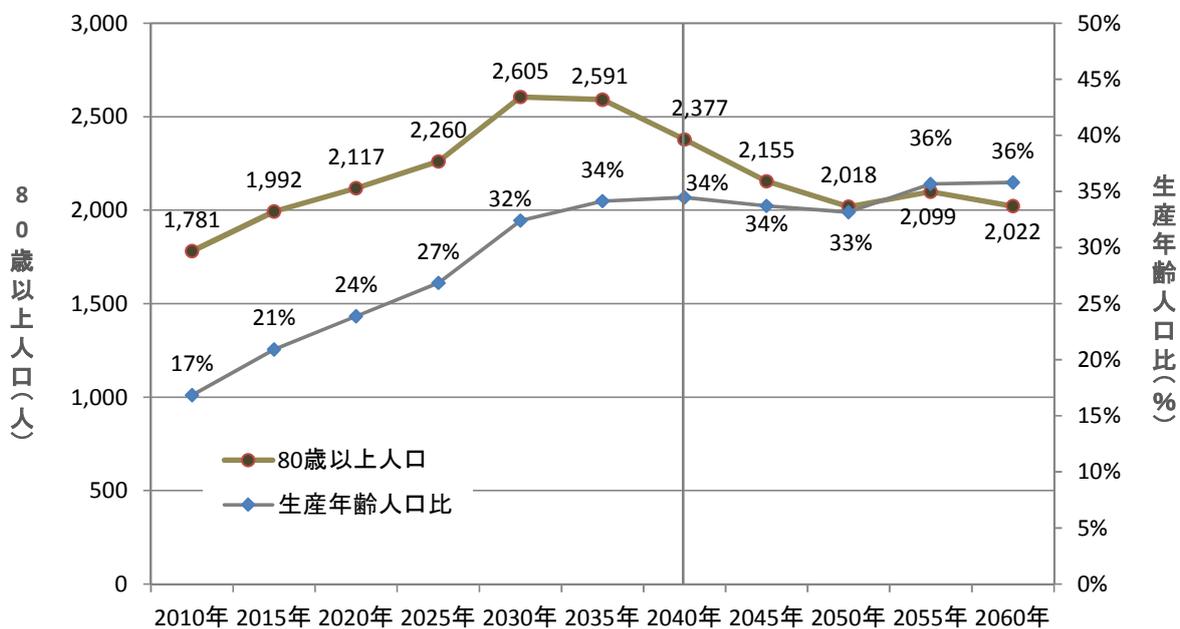
注) 社人研「日本の地域別将来推計人口」(パターン1)より作成

②80歳以上の人口と生産年齢人口比率の推移

- ・全国の高齢者を対象に20年間の追跡調査を行った結果^注をみると、男性の約80%、女性の約90%は、70歳代まで高い自立度を維持することが分かっている。
- ・そこで介護が必要になる可能性が高い80歳以上の人口推移をみると、2030年までは上昇、その後5年間は横ばいであり、2035年以降、急激に減少する。
- ・特別養護老人ホームや介護老人福祉施設等、介護を伴う施設に関しては2035年までは現状のサービス量を維持する必要があり、その後必要なサービス量は減少する。
- ・一方、介護の提供側である生産年齢人口（15～64歳）に対し、介護が必要になる可能性が高い80歳以上の人口の割合は、2060年まで上昇し続けて36%に達することから、家庭のみでの介護が難しくなることが予想される。
- ・民間の介護サービス提供企業と連携する等、地域ぐるみで介護を行う体制やサポートづくりが求められる。

注：秋山弘子（2010）『長寿時代の科学と社会の構想、科学』，岩波書店

図表 38 80歳以上の人口と生産年齢人口比率の推移



注) 社人研「日本の地域別将来推計人口」(パターン1)より作成

3. 人口の将来展望

3-1. 現状と課題の整理

(1) 人口減少と高齢化

本町の人口は、バブル期の1985～1995年に急激な減少期となった。その後、2000年代は、ほぼ横ばいの人口を維持しており、2010年の総人口は18,535人である。年少人口、生産人口ともに1985年以降、減少が続いている。一方、老年人口は2020年まで増加し、その後減少傾向と推測されている。

(2) 出生数の減少と死亡数の増加

自然増減については、1996年以降、出生数は横ばい傾向にある一方、死亡数はなだらかに増加傾向にあり、自然減の局面をむかえている。合計特殊出生率は、旧3町ともに1985年以降減少傾向にあり、3町が合併した2005年には1.58であった。2010年には1.72へ上昇し、全国平均(1.39)を大きく上回っている。

(3) 社会増加傾向

社会増減については、2000年代前半には転入転出が拮抗していたが、その後は転出超過が続き、転入数が転出数を下回る社会減となっている。転出数が最も多い年齢層は15～29歳であり、特に20～24歳は大学等進学や就職による転出が多いと考えられる。一方、転入数が多い年齢層は0～9歳、20～39歳である。転入及び転出ともに県内(通勤通学率10%圏外)との移動が最も多い。

(4) 第2次産業における就業者の減少

本町の就業者の構成比は、第2次産業の就業者の割合が国や県よりも高いが、1990年以降、就業者は大幅な減少傾向にある。産業別就業者数は、男女とも製造業が最も高く、特化係数(産業別の中能登町の就業者比率/全国の就業者比率)も男女とも高い。

(5) 将来人口の減少

本町では2010年に18,535人であった人口が、社人研準拠推計によると2040年には13,801人(2010年の約75%)になると推計されている。小中学校に通学する年代(5～14歳)の1学年あたりの人数は、2010年で170人であるが2040年には約3分の2の109人になることが推測される。自然増減・社会増減の影響度分析では、本町の将来人口減少の抑制には、出生率上昇にむけた施策と社会増をもたらす施策は同程度に低い効果しかないと考えられ、いずれの効果も狙った取り組みが求められる。

3-2. 将来展望の基礎となる町民意識

(1) アンケート調査概要

図表 39 将来展望の基礎となる町民意識調査の概要

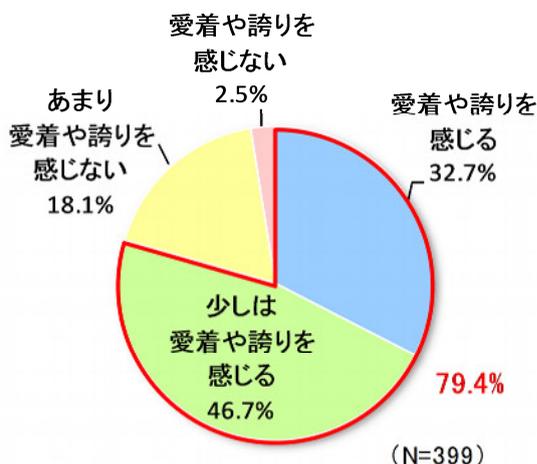
	結婚、出産、子育てに関するアンケート	UIJターンアンケート	中高生意識アンケート	町民意識アンケート
対象者	町内の20代・30代 (無作為抽出)	平成26年に中能登町に 転入した方と 町から転出した方	町内の中高生 (いずれも3年生)	18歳以上の町民 (無作為抽出)
調査方法	郵送による配布回収			
配布数 回収数 回収率	配布：600 回収：156 回収率：26%	配布：100 回収：39(転入) 43(転出) 回収率：39%(転入) 43%(転出)	配布：300 回収：203 回収率68%	配布：1,000 回収：412 回収率：41%

(2) 町民意識

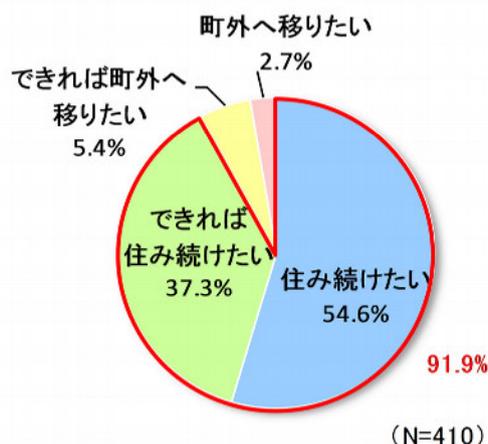
【中能登町に対する愛着、誇り】

- ・中能登町からの転出者も含めた高い割合で、町民は中能登町に愛着と誇りを持ち、住みやすい、住み続けたいと思っている。
- ・中能登町民は町の芸術・伝統文化及び行事、町並み・景観、町の農産物への愛着と誇りを持っている。中高生の町が好きな理由は、地域のつながりや町祭りなどの行事や図書館など公共施設が充実していることである。

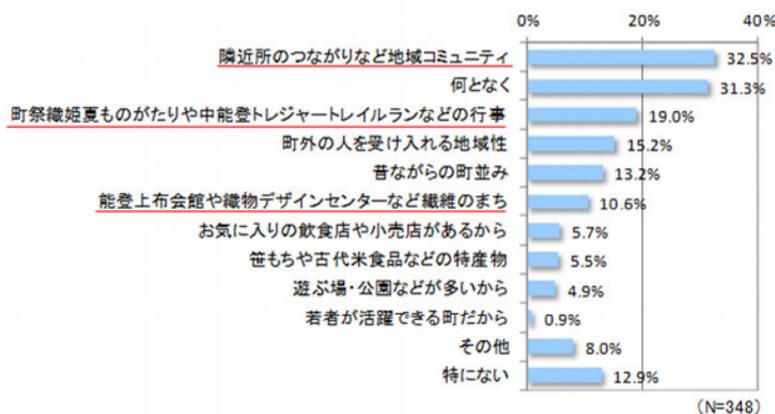
中能登町に住むことへの愛着や誇り（町民意識アンケート）



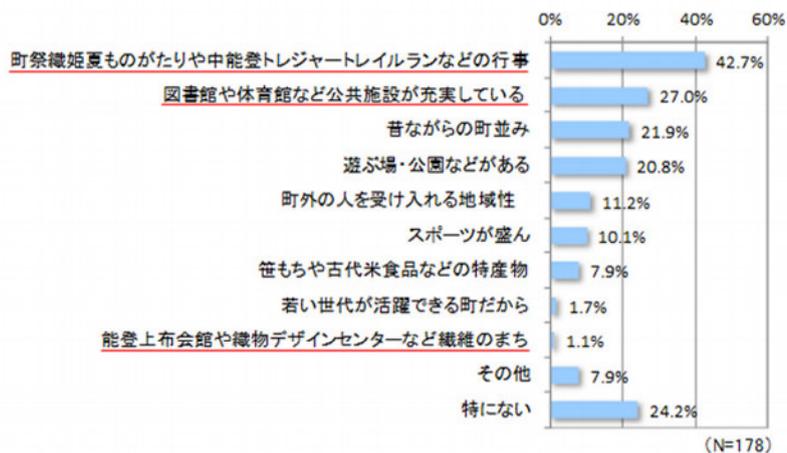
これからも中能登町に住み続けたいか（町民意識アンケート）



中能登町に愛着や誇りを感じる理由（町民意識アンケート）複数回答



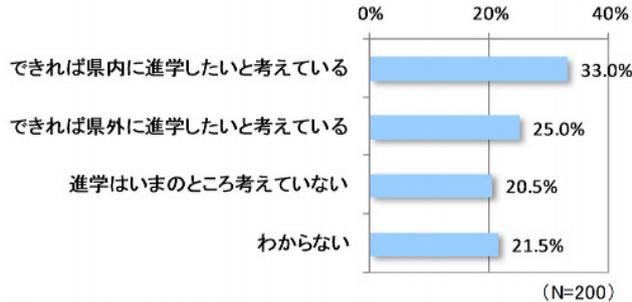
中能登町の好きな所（中高生アンケート）複数回答



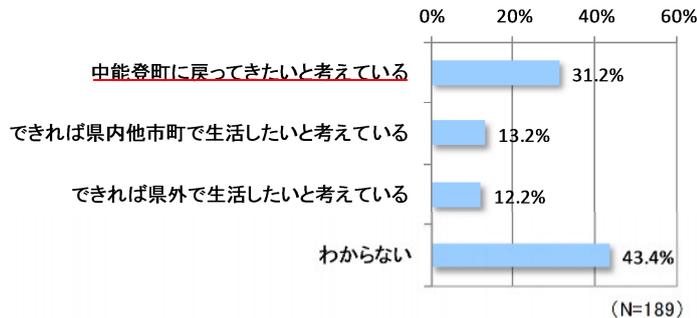
【中高生の進学意識、就きたい職業】

- ・高校卒業後、進学希望の学生は県内、県外合せて約6割、進学を考えていない学生は約2割。
- ・進学した場合、卒業後に中能登町に戻ってきたいと考えている人は3割程度。

高校卒業後の進学（（中高生アンケート）複数回答

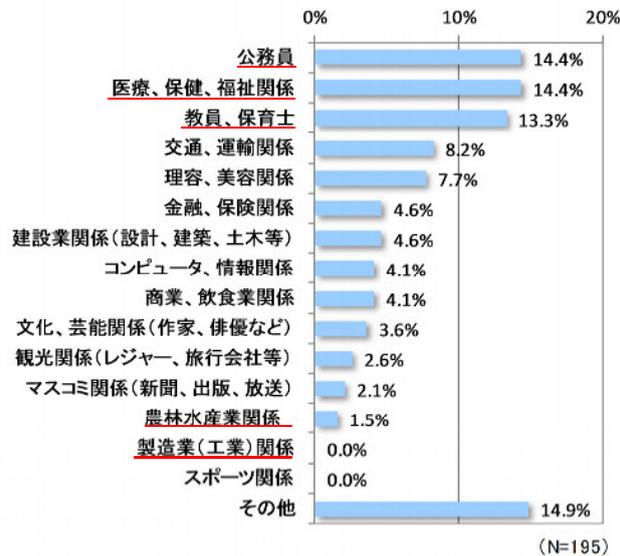


進学した場合、中能登町に戻ってきたいか（（中高生アンケート）複数回答



- ・就きたい職業は、公務員、医療・保健・福祉関係、教員・保育士の人気があり、地場産業の農林水産業関係、製造業（工業）関係は人気が無い。

就きたい職業（（中高生アンケート）複数回答

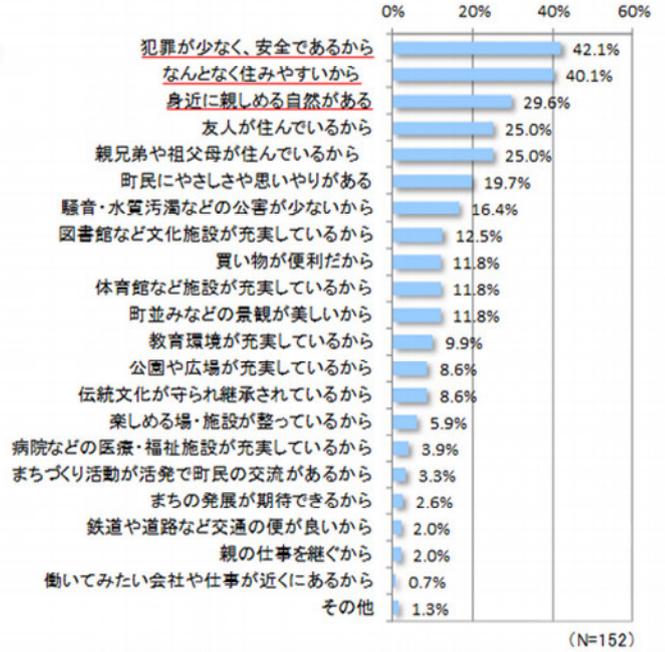
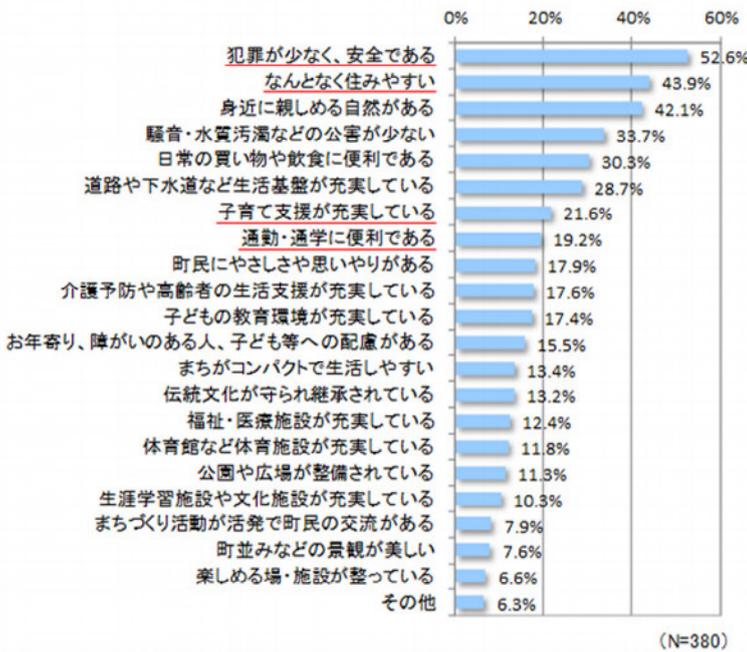


【中能登町の強み、弱み】

- ・中能登町の強みは、安全性、身近な自然、子育てしやすい環境、通勤通学の便利さである。

中能登町に住み続けたいと思う理由（町民意識アンケート）複数回答

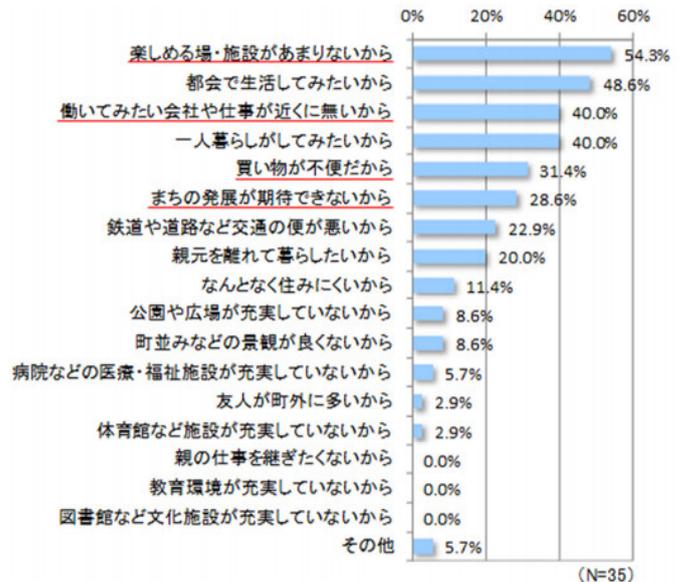
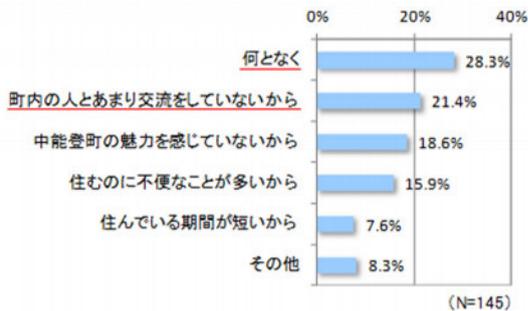
中能登町に住み続けたいと思う理由（中学生アンケート）複数回答



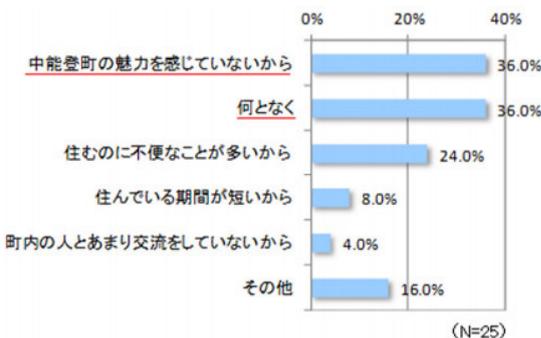
- ・中能登町の弱みは、買い物や楽しめる場・施設がなく不便なことや、魅力的な働く場所の不足である。

中能登町に愛着や誇りを感じない理由（町民意識アンケート）複数回答

町外へ移りたいと思う理由（中学生アンケート）複数回答

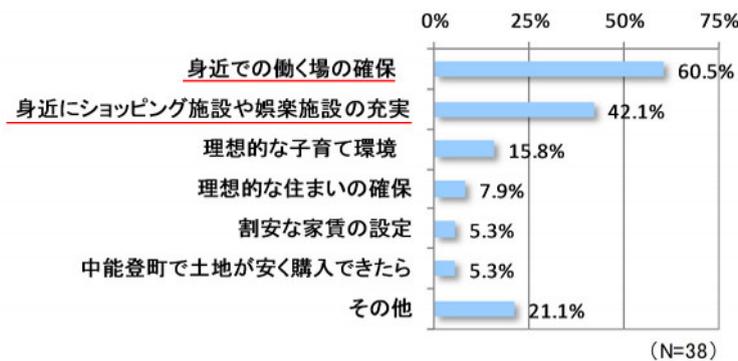


中能登町を好きではない理由（中学生アンケート）複数回答



- ・転出者は、働く場所の確保のほか、住環境の充実などの条件が整っていれば、転出しない可能性があったと答えている。

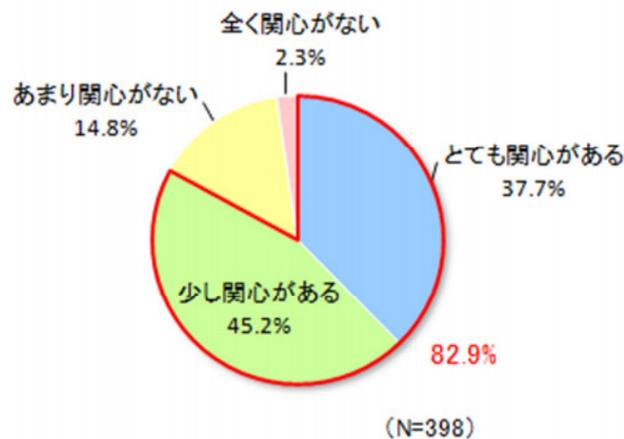
どうい条件が整えば、転出しなかったか（転出アンケート）複数回答



【人口減少への危機感】

- ・8割以上の町民が、中能登町の今後の人口減少問題に関心を持っている。
- ・町民及び子育て世代は、人口減少の歯止め策として、雇用の創出、若者に魅力的なまちづくり、出生率の向上に役立つ施策が必要だと考えている。

中能登町の今後の人口減少問題への関心（町民意識アンケート）

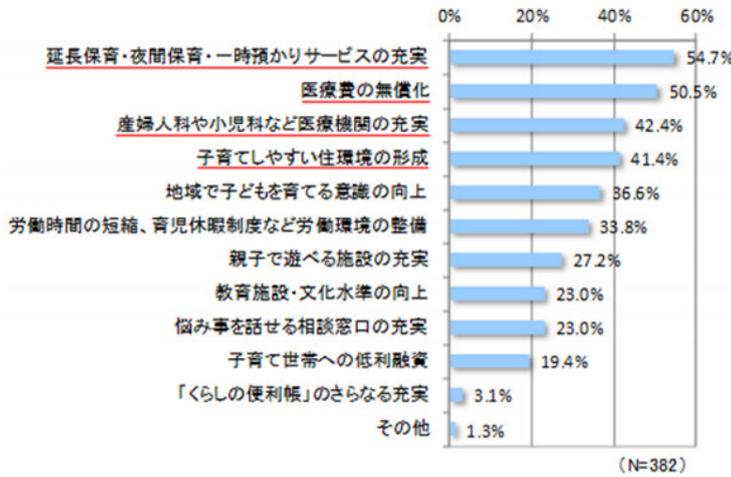


人口減少の歯止め策として必要だと思うこと（町民意識アンケート）複数回答

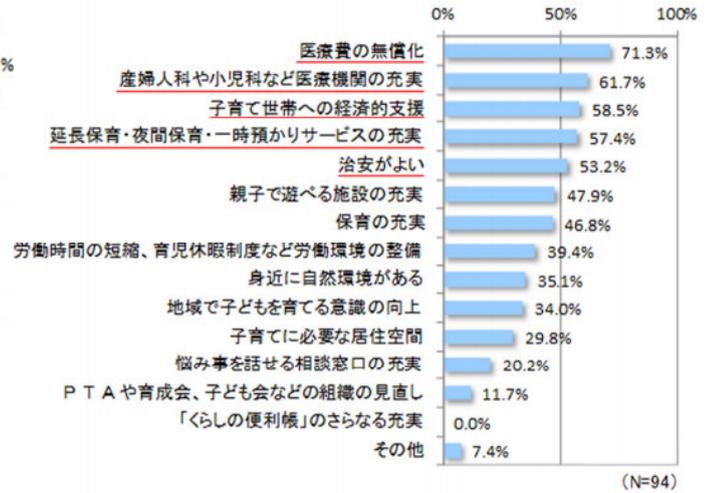


- ・子育て環境の充実のためには、産婦人科や小児科など医療機関の充実とともに、医療費や子育て世帯への補助など経済的な支援が求められている。

子どもを産み育てやすい環境にするために必要なこと
(町民意識アンケート) 複数回答



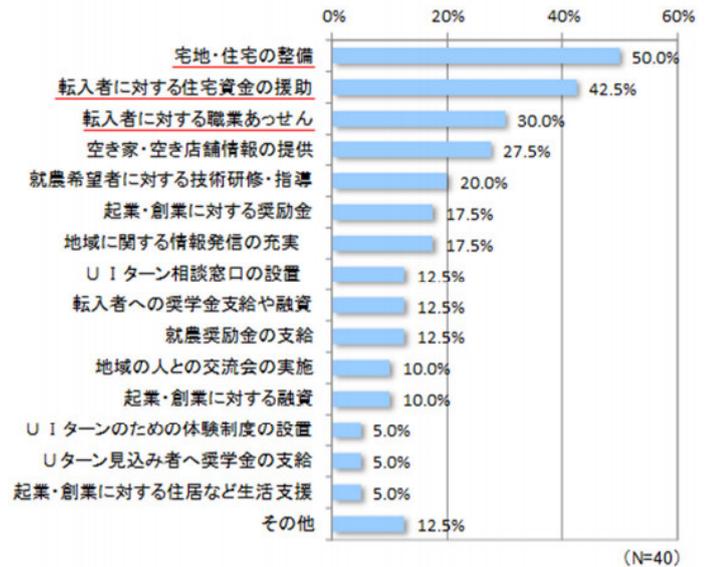
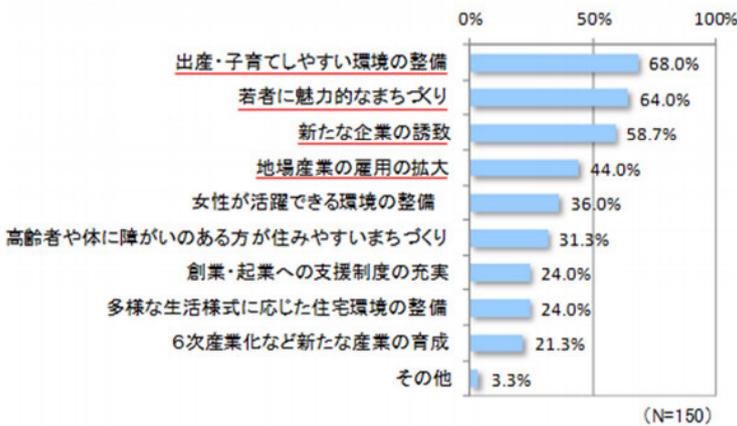
子どもを産み育てやすい環境にするために必要なこと
(結婚出産子育てアンケート) 複数回答



【転出を抑え、転入を増やすための施策】

- ・雇用の拡大及び雇用に関する情報提供、住居整備及び住居に関する支援、若者に魅力的なまちづくりが求められている。

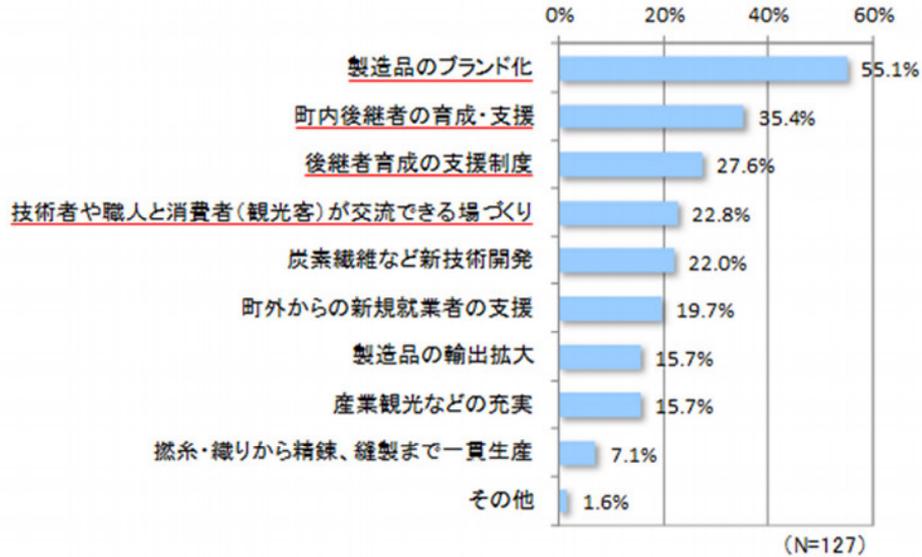
町外への転出を抑え町外からの転入を増やすため、必要だと思うこと 転入者を増やすために支援すべき施策(転入・転出アンケート) 複数回答
(町民意識・結婚出産子育てアンケート) 複数回答



【産業の振興・起業家の育成】

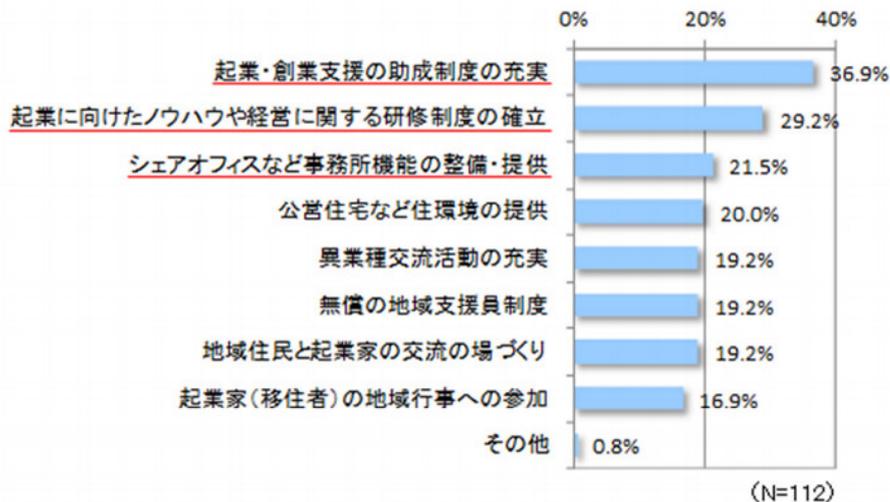
- ・繊維産業の振興のために町が取り組むべきことは、製品のブランド化、町内後継者の育成・支援、後継者育成の支援制度である。

繊維産業の振興について、今後、町が取り組むべきこと（結婚出産子育てアンケート）複数回答



- ・起業家育成のために町が取り組むべきことは、起業・創業支援の助成制度の充実、起業にむけたノウハウや経営に関する研修制度の確立、シェアオフィスなど事務所機能の整備・提供である。

起業家の育成について、今後、町が取り組むべきこと（結婚出産子育てアンケート）複数回答



3-3. 目指すべき将来の方向

中能登町では、人口の現状分析や将来推計、有識者会議の議論やアンケートによる町民の意見などを踏まえ、今後の課題と目指すべき将来の方向性を以下の通り設定します。

【現状と課題】

中能登町の人口は、転出超過傾向や少子高齢化が今後も続いた場合、30年後には75%にまで減少（2010年18,535人が2040年13,801人）することが予測されており、繊維産業や農業など地域産業、地域経済を縮小させ、さらなる人口減少に拍車をかける悪循環を引き起こします。

このような事態を抑制するためには、就職時の転出を抑えるとともに町外からのUIJターン促進を図るための魅力的で安定した雇用の場を創出することが重要です。そのため、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる環境を整える必要があります。

また、中能登町は、能登で唯一、日本創生会議提唱の消滅可能性都市からはずれておりますが、合計特殊出生率が県内一（2010年で1.72）の町であることが背景となっており、住みやすい風土や地域文化、コミュニティが残っている証であると考えられ、こういった中能登町の強みを次の時代に受け継ぎ発展させていくことが重要です。

【目指すべき将来の方向】

中能登町では、国の総合戦略と同じ視点に立ち、町民が安心して、健やかで生きがいを感じ楽しく暮らせる地域環境をつくり、夢と希望を持って安心して働ける雇用の場づくりを目指します。

① 中能登町における安定した雇用を創出する（しごとづくり）

繊維産業や農業を活性化し、外貨を稼ぐ力を高めることによって、基盤産業の雇用を維持・拡大するとともに、飲食や小売、サービス業などの創業を誘発しやすいまちを目指します。

② 中能登町への新しいひとの流れを作る（ひとづくり）

新たに創出される雇用の場へひとを呼び込むため、UIJターンしやすい環境を整え情報発信していくとともに、鹿西高校の魅力向上やファッションのまちづくりによる地元進学、地元就職の推進と転入促進を実現するまちを目指します。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（子育て環境づくり）

若い世代のために、質の高い魅力的な雇用の場を確保し、ワークライフバランス（仕事と家庭の両立しやすい環境）を整えるとともに、若い世代が求める結婚や出産、子育てを支える施策を官民一体で取り組めるまちを目指します。

④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する（地域づくり）

中能登町の住みやすい風土や地域文化、コミュニティを育んできた町並みや古民家を後世に受け継いでいくとともに、繊維産業の現場や資料館、名所旧跡を組み合わせた新たな観光交流の仕組みづくりを行い、高齢者や身体障がい者も訪れてみたくなるまちを目指します。

3-4. 人口の将来展望

(1) 将来展望の考え方

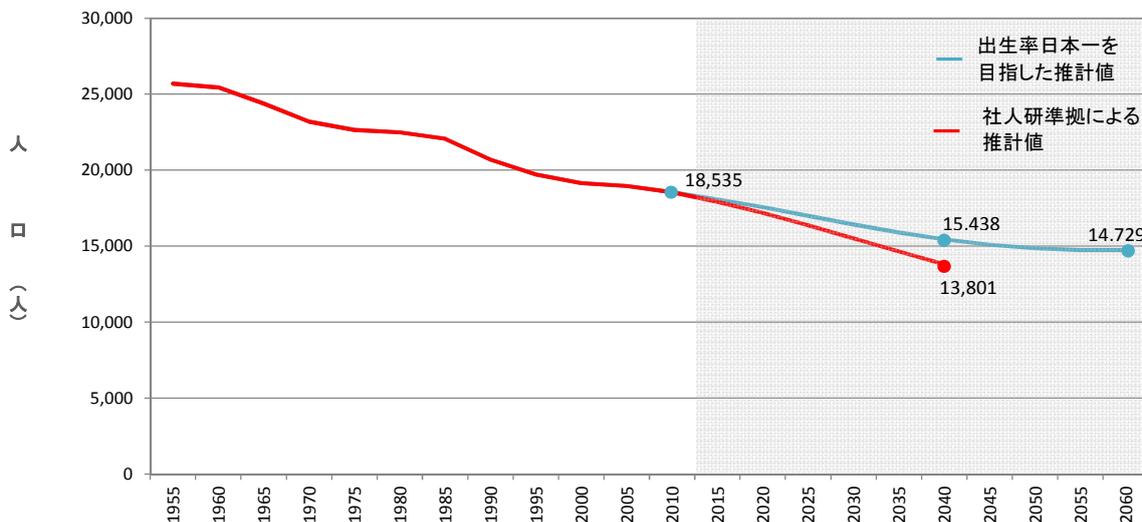
近年は、転出が転入を上回る転出超過に陥っていますが、しごとづくりやひとづくりの施策を進めることで、**移動ゼロ（転入と転出が均衡）**を目標とします。

また、合計特殊出生率は、1.72と全国平均を上回り、石川県内でも最も高くなっています。今後は、しごとづくりやひとづくりの施策とともに、子育て環境づくりの充実を図り、**合計特殊出生率日本一**を目指し、**2060年に2.80を達成**することを目標とします（鹿児島県伊仙町2.81；2007年～2012年）。



(2) 総人口の見通し

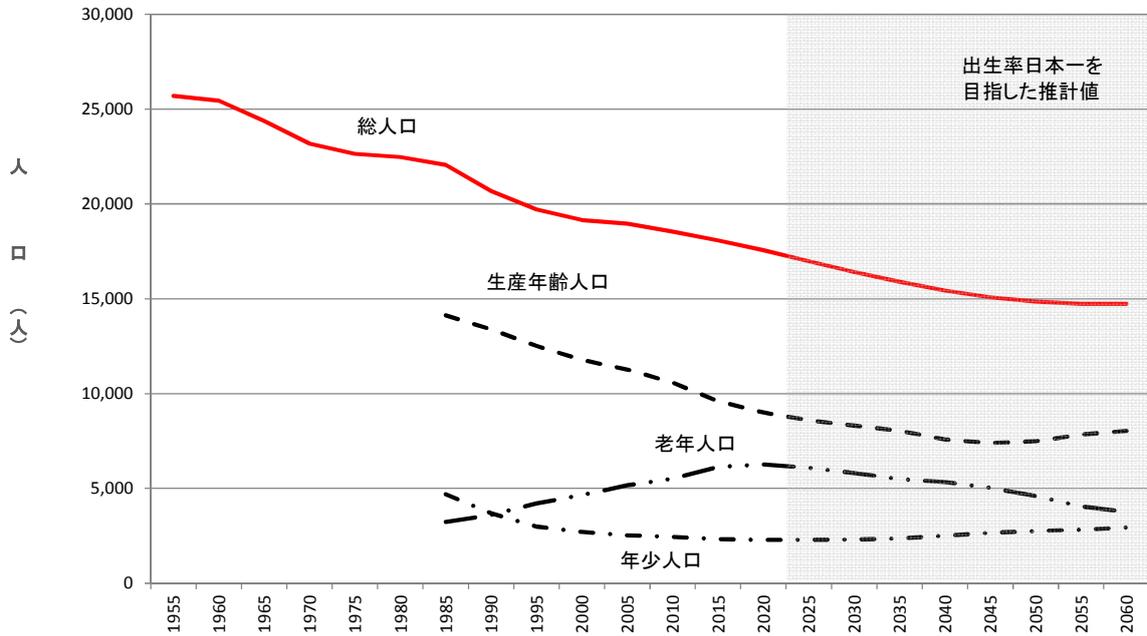
- ・中能登町の人口は減少を続け、2040年には15,438人となるが、徐々に減少率が低下し、出生率日本一を達成する2060年に横ばいとなると推計される。
- ・なお、平成28年2月2日の石川県発表の国勢調査速報によると、平成27年（2015年）10月1日時点の人口は17,582人であり、社人研推計（2015年に17,911人）を329人、上記の推計（2015年に18,075人）を493人下回り、一刻も早く総合戦略に従い、人口ビジョンの実現に向けた政策を実行していく必要があります。



注）1955～2010年の人口は国勢調査より作成

(3) 年齢三区分別人口と人口ピラミッド

- ・年少人口（14歳以下）は横ばい傾向が続くが、2035年には増加率が大きくなり、2060年には約3,000人になると推計されます。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は2045年まで減少を続けるが、2045年には増加に転じ、2060年には8,000人台へ回復すると推計されます。
- ・老年人口（65歳以上）は2020年をピークに減少傾向となり、2060年には4,000人を下回ると推計されます。



注) 1955～2010年の人口は国勢調査より作成

人口ピラミッド

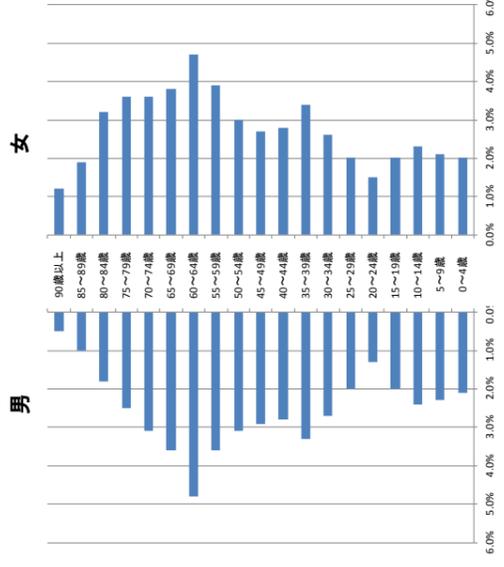
独自シミュレーション(出生率日本一+移動ゼロ)

2010年			
人口	男	女	総数
90歳以上	84	228	312
85~89歳	177	359	536
80~84歳	338	595	933
75~79歳	460	663	1,123
70~74歳	566	659	1,225
65~69歳	674	710	1,384
60~64歳	893	874	1,767
55~59歳	662	715	1,377
50~54歳	575	564	1,139
45~49歳	543	500	1,043
40~44歳	523	510	1,033
35~39歳	607	624	1,231
30~34歳	500	481	981
25~29歳	373	364	737
20~24歳	247	287	534
15~19歳	367	369	736
10~14歳	448	432	880
5~9歳	434	383	817
0~4歳	382	365	747
年齢不詳	3	1	4
年齢不詳	8,856	9,683	18,539

1,697

構成比	男	女	総数	三区分
90歳以上	0.5%	1.2%	1.7%	29.8%
85~89歳	1.0%	1.9%	2.9%	
80~84歳	1.8%	3.2%	5.0%	
75~79歳	2.5%	3.6%	6.1%	
70~74歳	3.1%	3.6%	6.7%	
65~69歳	3.6%	3.8%	7.4%	
60~64歳	4.8%	4.7%	9.5%	57.1%
55~59歳	3.6%	3.9%	7.5%	
50~54歳	3.1%	3.0%	6.1%	
45~49歳	2.9%	2.7%	5.6%	
40~44歳	2.8%	2.8%	5.6%	
35~39歳	3.3%	3.4%	6.7%	
30~34歳	2.7%	2.6%	5.3%	
25~29歳	2.0%	2.0%	4.0%	
20~24歳	1.3%	1.5%	2.8%	
15~19歳	2.0%	2.0%	4.0%	
10~14歳	2.4%	2.3%	4.7%	
5~9歳	2.3%	2.1%	4.4%	13.2%
0~4歳	2.1%	2.0%	4.1%	
年齢不詳	0.0%	0.0%	0.0%	
年齢不詳	47.8%	52.3%	100%	

2010年 人口ピラミッド(構成比)

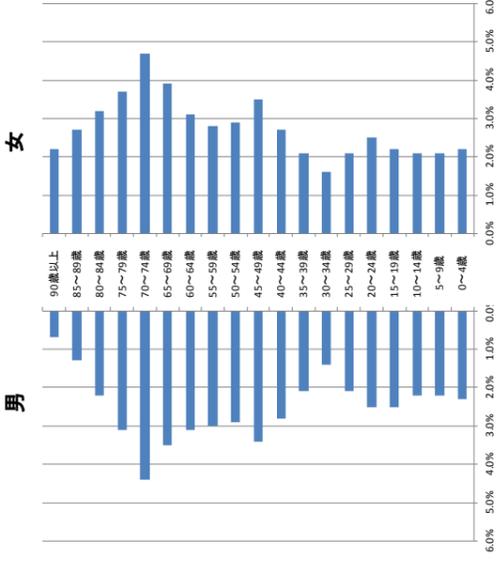


2020年			
人口	男	女	総数
90歳以上	125	385	511
85~89歳	231	477	708
80~84歳	388	559	947
75~79歳	460	650	1,110
70~74歳	778	832	1,610
65~69歳	606	691	1,297
60~64歳	543	550	1,093
55~59歳	524	491	1,015
50~54歳	512	504	1,016
45~49歳	598	619	1,218
40~44歳	495	479	974
35~39歳	370	363	733
30~34歳	245	286	532
25~29歳	365	368	733
20~24歳	447	431	878
15~19歳	434	383	816
10~14歳	382	365	746
5~9歳	393	372	765
0~4歳	398	378	776
年齢不詳	3	1	4
年齢不詳	8,378	9,164	17,562

1,511

構成比	男	女	総数	三区分
90歳以上	0.7%	2.2%	2.9%	35.6%
85~89歳	1.3%	2.7%	4.0%	
80~84歳	2.2%	3.2%	5.4%	
75~79歳	3.1%	3.7%	6.8%	
70~74歳	4.4%	4.7%	9.1%	
65~69歳	3.5%	3.9%	7.4%	
60~64歳	3.1%	3.1%	6.2%	51.3%
55~59歳	3.0%	2.8%	5.8%	
50~54歳	2.9%	2.8%	5.8%	
45~49歳	3.4%	3.5%	6.9%	
40~44歳	2.8%	2.7%	5.5%	
35~39歳	2.1%	2.1%	4.2%	
30~34歳	1.4%	1.6%	3.0%	
25~29歳	2.1%	2.1%	4.2%	
20~24歳	2.5%	2.5%	5.0%	
15~19歳	2.5%	2.2%	4.7%	
10~14歳	2.2%	2.1%	4.3%	
5~9歳	2.2%	2.1%	4.3%	13.1%
0~4歳	2.3%	2.2%	4.5%	
年齢不詳	0.0%	0.0%	0.0%	
年齢不詳	47.7%	52.3%	100%	

2020年 人口ピラミッド(構成比)

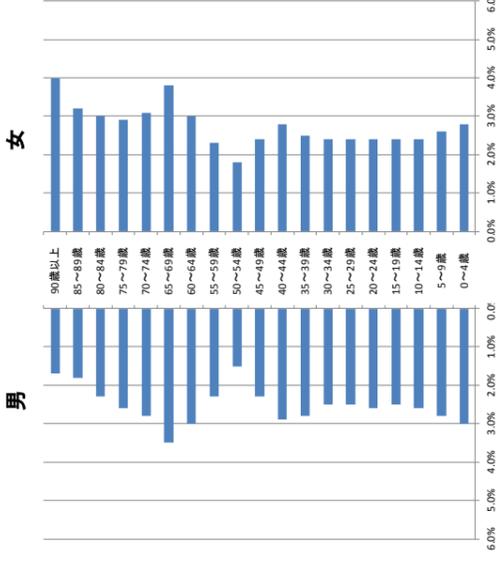


2040年			
人口	男	女	総数
90歳以上	261	613	874
85~89歳	284	492	777
80~84歳	354	460	814
75~79歳	402	443	845
70~74歳	431	473	905
65~69歳	537	592	1,130
60~64歳	462	463	926
55~59歳	354	355	709
50~54歳	239	282	521
45~49歳	358	364	723
40~44歳	441	428	869
35~39歳	429	381	810
30~34歳	379	363	742
25~29歳	391	372	762
20~24歳	397	377	774
15~19歳	386	367	753
10~14歳	398	378	775
5~9歳	427	406	833
0~4歳	461	438	899
年齢不詳	3	1	4
年齢不詳	7,395	8,047	15,442

1,608

構成比	男	女	総数	三区分
90歳以上	1.7%	4.0%	5.7%	34.7%
85~89歳	1.8%	3.2%	5.0%	
80~84歳	2.3%	3.0%	5.3%	
75~79歳	2.6%	2.9%	5.5%	
70~74歳	2.8%	3.1%	5.9%	
65~69歳	3.5%	3.8%	7.3%	
60~64歳	3.0%	3.0%	6.0%	49.3%
55~59歳	2.3%	2.3%	4.6%	
50~54歳	1.5%	1.8%	3.3%	
45~49歳	2.3%	2.4%	4.7%	
40~44歳	2.9%	2.8%	5.7%	
35~39歳	2.8%	2.5%	5.3%	
30~34歳	2.5%	2.4%	4.9%	
25~29歳	2.5%	2.4%	4.9%	
20~24歳	2.6%	2.4%	5.0%	
15~19歳	2.5%	2.4%	4.9%	
10~14歳	2.6%	2.4%	5.0%	
5~9歳	2.8%	2.6%	5.4%	16.2%
0~4歳	3.0%	2.8%	5.8%	
年齢不詳	0.0%	0.0%	0.0%	
年齢不詳	48.0%	52.2%	100%	

2040年 人口ピラミッド(構成比)

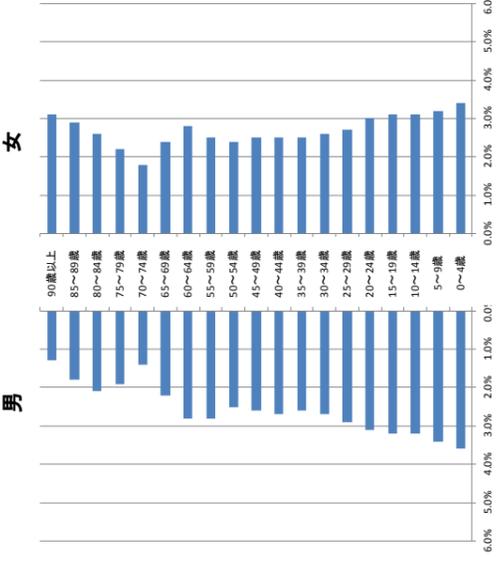


2060年			
人口	男	女	総数
90歳以上	189	456	645
85~89歳	259	427	686
80~84歳	305	390	696
75~79歳	274	321	595
70~74歳	202	265	468
65~69歳	323	349	672
60~64歳	412	415	827
55~59歳	411	373	784
50~54歳	369	358	727
45~49歳	384	368	752
40~44歳	391	374	766
35~39歳	382	365	747
30~34歳	395	376	771
25~29歳	425	405	830
20~24歳	460	437	897
15~19歳	474	450	925
10~14歳	478	453	931
5~9歳	497	472	969
0~4歳	535	508	1,043
年齢不詳	3	1	4
年齢不詳	7,170	7,563	14,733

1,900

構成比	男	女	総数	三区分
90歳以上	1.3%	3.1%	4.4%	25.7%
85~89歳	1.8%	2.9%	4.7%	
80~84歳	2.1%	2.6%	4.7%	
75~79歳	1.9%	2.2%	4.1%	
70~74歳	1.4%	1.8%	3.2%	
65~69歳	2.2%	2.4%	4.6%	
60~64歳	2.8%	2.8%	5.6%	54.5%
55~59歳	2.8%	2.5%	5.3%	
50~54歳	2.5%	2.4%	4.9%	
45~49歳	2.6%	2.5%	5.1%	
40~44歳	2.7%	2.5%	5.2%	
35~39歳	2.6%	2.5%	5.1%	
30~34歳	2.7%	2.6%	5.3%	
25~29歳	2.9%	2.7%	5.6%	
20~24歳	3.1%	3.0%	6.1%	
15~19歳	3.2%	3.1%	6.3%	
10~14歳	3.2%	3.1%	6.3%	
5~9歳	3.4%	3.2%	6.6%	19.9%
0~4歳	3.6%	3.4%	7.0%	
年齢不詳	0.0%	0.0%	0.0%	
年齢不詳	48.8%	51.3%	100%	

2060年 人口ピラミッド(構成比)



中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員名簿

(敬称略・順不同)

No.	団 体 名	職 名	氏 名	所属部会
1	丸井織物(株)	常務取締役	古澤 久良	しごと
2	能登わかば農業協同組合	鹿西支店 支店長	宮田 直樹	しごと
3	能登繊維振興協会	事務局長	池島 政明	しごと
4	カフェ食堂 れんげや	代表	山本 千紗	しごと
5	七尾公共職業安定所	所長	岩池 明	しごと
6	中能登町	副町長	廣瀬 康雄	—
7	中能登町教育委員会	委員長職務代理者	島田 博文	まち・ひと
8	金沢大学	地域連携推進センター 特任教授	宇野 文夫	まち・ひと
9	石川県立鹿西高等学校	校長	井上 重昭	まち・ひと
10	のと共栄信用金庫	執行役員 ふるさと支援室長	小石 芳一	しごと
11	中能登町商工会	事務局長	合田 保徳	しごと
12	北陸電力(株) 労働組合 七尾分会	専任主査プランナー	上田 俊紀	しごと
13	特定非営利活動法人 石川バリアフリーツアーセンター	理事長	坂井 さゆり	まち・ひと
14	中能登町区長会	会長	稲葉 勇雄 (～H28.1) 谷内 博 (H28.2～)	まち・ひと
15	中能登町女性協議会	会長	中尾 恭子	まち・ひと
16	中能登町青壮年協議会	相談役	亀井 公平	まち・ひと
17	中能登町PTA連合会	会長	山口 利勝	まち・ひと
18	中能登町保育園保護者会	代表	佐味 ゆかり	まち・ひと



中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略 中能登町人口ビジョン

出生率日本一のまちづくりを目指して

策 定 中能登町

〒929-1792 石川県鹿島郡中能登町末坂9部46番地
TEL.0767-74-1234 FAX.0767-74-1300
URL.www.town.nakanoto.ishikawa.jp

策 定 月 平成28年3月

策定支援 株式会社計画情報研究所